

平成27年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

泉佐野市監査委員

平成27年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	2 頁
2 審 査 の 期 間	-----	2 頁
3 審 査 の 方 法	-----	2 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	-----	5 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要		
(1) 一 般 会 計	-----	8 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	29 頁
(3) 下水道事業特別会計	-----	34 頁
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	-----	38 頁
(5) 介護保険事業特別会計	-----	40 頁
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	44 頁
(7) 病院事業債管理特別会計	-----	47 頁
7 財 産 の 概 要	-----	49 頁
別 表	-----	51 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。合計と内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 6 2 号
平成28年8月15日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 新 田 輝 彦

平成27年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
平成27年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成27年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成27年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 泉佐野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 泉佐野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 泉佐野市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

2 審 査 の 期 間

平成28年6月17日から同年8月4日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

平成27年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は1,294,088千円の赤字となっており、単年度収支では108,618千円の黒字となっている。

各会計別の実質収支では、下水道事業特別会計で赤字となっており、単年度収支では、国民健康保険事業特別会計が赤字となっている。

歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収確保が図られ、市税の徴収率と未収金の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについては、受益者負担の公平性の観点か

ら収納率の向上と未収金の回収に取り組まれているが、なお一層の努力を望むものである。

歳出に関しては、一般会計で、諸支出金が大幅に増加しているが、これは泉佐野市立総合文化センターの建物売却費を減債基金として積み立てたものである。また、他の会計では、事務事業の見直しによる経費削減や人件費の削減等で一定の成果が認められる。

本市では、一般会計をはじめ、依然として厳しい財政状況が継続しているため、今後も、堅実な財政運営を望むとともに、全職員が創意工夫して引き続き未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減により、財政健全化に向け、全職員が一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

しかしながら、財政健全化の実施により各職場からのマンパワーの不足が懸念されているところである。それに対して業務の外部委託等での対応が見られるが、過去から引き継がれてきた技術やノウハウの継承及び組織全体の安定的な維持という観点からも、喫緊の課題として継続的な人材の育成について取り組まれるよう望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、おおむね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度における単年度収支は、昨年度の赤字から黒字に転換している。また、実質収支は、昨年度と同様の黒字となっている。

- 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より 0.12 ポイント増加の 99.47%、滞納繰越分が前年度より 1.39 ポイント増加の 38.33%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.23 ポイント増加の 98.40%と増加しており、府内都市平均徴収率（平成 27 年度、95.83%）を上回るとともに、合計徴収率が府内都市で第 1 位になっている。これは、税務課職員が毎年、滞納整理の充実強化に積極的に取り組み、綿密な徴収計画の着実な実行に努めてきた成果として、徴収率の向上に結びついている。特に、預貯金等の債権の差押と動産の公売などに注力するなどの努力が認められる。

また、不納欠損額については、前年度と比較して 9,943 千円の減少、収入未済額については、前年度と比較して 59,936 千円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。今後も、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の維持を望むものである。

- 保育所使用料（平成 26 年度までは保育所入所者負担金）、住宅使用料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- 起債の現在高は、71,751,699 千円で、前年度と比較して 2,658,308 千円の減少となっている。今後も財政状況を考慮しながら、起債の発行、償還を計画的に取り組み、起債残高を減少させるよう望むものである。
- 適正な予算執行は、財政運営の基本であり、事務事業の見直し、事務の効率化による経費の削減等を考慮し、今後とも綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっているため実質収支が昨年度より減少している。歳入については、保険料の徴収率の上昇は見られるが、今後も保険料の滞納整理の強化を図り、過年度未収金削減のため、一層努力されるよう望むものである。

また、歳出については、保険給付の適正化を図り、本事業の健全な財政運営を引き続き実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっており、着実に赤字解消に向けて取り組んでいる。しかし、起債の現在高は前年度より減少しているものの、依然として多額であり、今後も、下水道事業経営健全化計画に基づき、府下でも低い位置にある下水道普及率の向上を図りつつ、本事業の経営健全化を目指して適切な財政運営を引き続き実施されたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より 250,993 千円減少の 4,060,115 千円となっている。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。しかしながら、大阪府の財政安定化基金からの借入金の現在高が 204,050 千円あることから、その償還を考慮の上、今後とも本事業の財政運営の健全化を図られたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。これは、後期高齢者医療広域連合には出納整理期間がないことから、翌年度の 4 月及び 5 月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため、最終的に収支均衡となるものである。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より 1,503,166 千円減少の 11,650,809 千円となっている。

5 決算の総括概要

平成27年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は1,294,088千円の赤字となり、単年度収支額の合計では108,618千円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		65,390,767,380	65,294,166,379	96,601,001	43,757,000	52,844,001	29,373,143
特 別 会 計	国民健康保 険 事 業	13,935,070,645	13,700,676,500	234,394,145	0	234,394,145	△ 184,617,876
	下水道事業	4,921,691,309	6,651,477,962	△ 1,729,786,653	0	△ 1,729,786,653	218,737,957
	公共用地先 行取得事業	2,717,028,768	2,717,028,768	0	0	0	0
	介護保険事業	8,156,722,174	8,022,278,905	134,443,269	0	134,443,269	40,773,158
	後期高齢者 医 療 事 業	1,036,394,664	1,022,377,473	14,017,191	0	14,017,191	4,351,365
	病院事業債 管 理	2,197,612,882	2,197,612,882	0	0	0	0
合 計		98,355,287,822	99,605,618,869	△ 1,250,331,047	43,757,000	△ 1,294,088,047	108,617,747

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		65,390,767,380	46,925,435,761	18,465,331,619	139.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,935,070,645	12,258,300,014	1,676,770,631	113.7
	下 水 道 事 業	4,921,691,309	4,673,534,076	248,157,233	105.3
	公共用地先行取得事業	2,717,028,768	442,998,748	2,274,030,020	613.3
	介 護 保 険 事 業	8,156,722,174	7,714,664,053	442,058,121	105.7
	後期高齢者医療事業	1,036,394,664	1,023,212,091	13,182,573	101.3
	病院事業債管理	2,197,612,882	2,261,892,501	△ 64,279,619	97.2
合 計		98,355,287,822	75,300,037,244	23,055,250,578	130.6

歳入決算額は、98,355,288千円で、前年度と比較して23,055,251千円(30.6％)の増加となっている。これは、一般会計で18,465,332千円(39.4％)、公共用地先行取得事業特別会計で2,274,030千円(513.3％)の増加によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		65, 294, 166, 379	46, 825, 274, 903	18, 468, 891, 476	139. 4
特 別 会 計	国民健康保険事業	13, 700, 676, 500	11, 839, 287, 993	1, 861, 388, 507	115. 7
	下 水 道 事 業	6, 651, 477, 962	6, 622, 058, 686	29, 419, 276	100. 4
	公共用地先行取得事業	2, 717, 028, 768	442, 998, 748	2, 274, 030, 020	613. 3
	介 護 保 険 事 業	8, 022, 278, 905	7, 620, 993, 942	401, 284, 963	105. 3
	後期高齢者医療事業	1, 022, 377, 473	1, 013, 546, 265	8, 831, 208	100. 9
	病 院 事 業 債 管 理	2, 197, 612, 882	2, 261, 892, 501	△ 64, 279, 619	97. 2
合 計		99, 605, 618, 869	76, 626, 053, 038	22, 979, 565, 831	130. 0

歳出決算額は、99,605,619 千円で、前年度と比較して 22,979,566 千円 (30.0%) の増加となっている。これは、一般会計で 18,468,891 千円 (39.4%)、公共用地先行取得事業特別会計で 2,274,030 千円 (513.3%) の増加によるものである。

過 去 3 年 間 の 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 状 況

(単位:円)

年 度		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		52,844,001	29,373,143	23,470,858	△ 971,153,515	994,624,373	783,123,193
特 別 会 計	国民健康 保険事業	234,394,145	△ 184,617,876	419,012,021	△ 227,611	419,239,632	△ 124,404,807
	下水道事業	△ 1,729,786,653	218,737,957	△ 1,948,524,610	270,679,019	△ 2,219,203,629	270,083,848
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	134,443,269	40,773,158	93,670,111	48,963,957	44,706,154	△ 27,107,313
	後期高齢者 医 療 事 業	14,017,191	4,351,365	9,665,826	3,209,331	6,456,495	△ 1,051,804
	病院事業 債管理	0	0	0	0	0	0
合 計		△ 1,294,088,047	108,617,747	△ 1,402,705,794	△ 648,528,819	△ 754,176,975	900,643,117

本年度の実質収支額は、前年度と比較すると、赤字額が 108,618 千円減少の 1,294,088 千円となっている。また、単年度収支額は、前年度と比較すると、757,147 千円改善し、108,618 千円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	65,390,767,380	32,964,520,442	98,355,287,822
	重複計算控除額	2,367,123,368	4,183,425,371	6,550,548,739
	純 計 決 算 額	63,023,644,012	28,781,095,071	91,804,739,083
歳 出	決 算 額	65,294,166,379	34,311,452,490	99,605,618,869
	重複計算控除額	4,183,425,371	2,367,123,368	6,550,548,739
	純 計 決 算 額	61,110,741,008	31,944,329,122	93,055,070,130
差引残額	決 算 額	96,601,001	△ 1,346,932,048	△ 1,250,331,047
	純 計 決 算 額	1,912,903,004	△ 3,163,234,051	△ 1,250,331,047

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で 1,912,903 千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区		分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
一 般 会 計		年度末現在高	71,751,698,882	74,410,006,802	75,754,248,977
		対前年度増減額	△ 2,658,307,920	△ 1,344,242,175	△ 1,801,566,624
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	29,420,992,731	30,226,909,478	31,000,606,840
		対前年度増減額	△ 805,916,747	△ 773,697,362	△ 770,165,734
	公共用地先行取得事業	年度末現在高	4,060,115,309	4,311,108,938	4,554,574,462
		対前年度増減額	△ 250,993,629	△ 243,465,524	△ 240,536,692
	介護保険事業	年度末現在高	204,050,000	306,075,000	230,351,411
		対前年度増減額	△ 102,025,000	75,723,589	107,074,315
	病院事業債管理	年度末現在高	11,650,808,911	13,153,974,719	14,520,468,254
		対前年度増減額	△ 1,503,165,808	△ 1,366,493,535	△ 1,431,065,469
合 計		年度末現在高	117,087,665,833	122,408,074,937	126,060,249,944
		対前年度増減額	△ 5,320,409,104	△ 3,652,175,007	△ 4,136,260,204

本年度末の起債の現在高は、一般会計で 2,658,308 千円の減少となり、特別会計でも 2,662,101 千円の減少となったため、合計で 5,320,409 千円減少の 117,087,666 千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	67,694,186,000 円
歳入決算額	65,390,767,380 円
歳出決算額	65,294,166,379 円
歳入歳出差引残額	96,601,001 円
翌年度へ繰越すべき財源	43,757,000 円
実質収支額	52,844,001 円

本年度の実質収支は、52,844千円の黒字で、単年度収支も29,373千円の黒字決算となっている。
過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)			
25	41,516,832,995	40,407,927,622	1,108,905,373	114,281,000	994,624,373	783,123,193
26	46,925,435,761	46,825,274,903	100,160,858	76,690,000	23,470,858	△ 971,153,515
27	65,390,767,380	65,294,166,379	96,601,001	43,757,000	52,844,001	29,373,143

ア 歳入状況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予算現額	67,694,186,000 円
調定額	66,047,334,254 円
収入済額	65,390,767,380 円
不納欠損額	41,277,717 円
収入未済額	615,289,157 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26	49,425,663,000	47,651,881,407	46,925,435,761	51,220,250	675,225,396
27	67,694,186,000	66,047,334,254	65,390,767,380	41,277,717	615,289,157
増減額	18,268,523,000	18,395,452,847	18,465,331,619	△ 9,942,533	△ 59,936,239

予算現額は67,694,186千円で18,268,523千円、調定額は66,047,334千円で18,395,453千円、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も65,390,767千円で、前年度と比較して、18,465,332千円(39.4%)の増加となっている。これは、主に財産収入13,288,261千円(2549.6%)、

寄附金 815,271 千円 (172.9%)、繰入金 3,701,144 千円 (118.1%)、市債 1,478,685 千円 (28.0%) などの増加によるものである。また、収入未済額は 615,289 千円であり、前年度と比較して 59,936 千円 (8.9%) の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少によるものである。また、分担金及び負担金や使用料手数料においても減少している。

次に、不納欠損額は 41,278 千円であり、前年度と比較して 9,943 千円 (19.4%) の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 27 年度						平成 26 年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	20,485,615,000	20,794,680,255	20,460,961,090	99.9	98.4	31.3	20,687,283,568	44.1
2 地方譲与税	207,600,000	208,991,739	208,991,739	100.7	100.0	0.3	188,506,708	0.4
3 利子割交付金	44,900,000	38,828,000	38,828,000	86.5	100.0	0.1	46,162,000	0.1
4 配当割交付金	55,400,000	91,279,000	91,279,000	164.8	100.0	0.1	124,843,000	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	49,100,000	100,263,000	100,263,000	204.2	100.0	0.2	65,855,000	0.1
6 地方消費税 交 付 金	1,854,400,000	2,090,170,000	2,090,170,000	112.7	100.0	3.2	1,261,001,000	2.7
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	56,900,000	47,714,240	47,714,240	83.9	100.0	0.1	54,920,530	0.1
8 自動車取得税 交 付 金	47,700,000	61,105,000	61,105,000	128.1	100.0	0.1	39,468,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	81,300,000	65,920,000	65,920,000	81.1	100.0	0.1	72,533,000	0.2
10 地方交付税	1,797,000,000	1,819,658,000	1,819,658,000	101.3	100.0	2.8	1,624,026,000	3.5
11 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	18,929,000	18,929,000	90.1	100.0	0.0	17,349,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	143,167,000	190,650,448	135,509,426	94.7	71.1	0.2	658,219,580	1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,099,121,000	1,233,425,987	1,071,715,814	97.5	86.9	1.6	815,061,975	1.7
14 国庫支出金	6,923,488,000	6,519,289,843	6,519,289,843	94.2	100.0	10.0	6,971,853,384	14.9
15 府支出金	2,903,814,000	2,811,024,339	2,811,024,339	96.8	100.0	4.3	3,189,740,371	6.8
16 財産収入	13,842,174,000	13,830,736,516	13,830,736,516	99.9	100.0	21.2	542,475,565	1.2
17 寄 附 金	1,284,809,000	1,286,860,425	1,286,860,425	100.2	100.0	2.0	471,589,117	1.0
18 繰 入 金	8,316,183,000	6,834,727,970	6,834,727,970	82.2	100.0	10.5	3,133,583,780	6.7
19 諸 収 入	1,027,544,000	1,140,934,634	1,034,938,120	100.7	90.7	1.6	568,758,810	1.2
20 市 債	7,429,500,000	6,761,985,000	6,761,985,000	91.0	100.0	10.3	5,283,300,000	11.3
21 繰 越 金	23,471,000	100,160,858	100,160,858	426.7	100.0	0.2	1,108,905,373	2.4
合 計	67,694,186,000	66,047,334,254	65,390,767,380	96.6	99.0	100.0	46,925,435,761	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円)

財 源 別		平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
		収 入 済 額	構成比	対前年度比	収 入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	20,460,961,090	31.3	98.9	20,687,283,568	44.1	99.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,509,426	0.2	20.6	658,219,580	1.4	101.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,071,715,814	1.6	131.5	815,061,975	1.7	99.7
	財 産 収 入	13,830,736,516	21.2	2,549.6	542,475,565	1.2	75.5
	寄 附 金	1,286,860,425	2.0	272.9	471,589,117	1.0	719.6
	繰 入 金	6,834,727,970	10.5	218.1	3,133,583,780	6.7	423.8
	諸 収 入	1,034,938,120	1.6	182.0	568,758,810	1.2	101.1
	繰 越 金	100,160,858	0.2	9.0	1,108,905,373	2.4	442.3
	計	44,755,610,219	68.4	159.9	27,985,877,768	59.6	114.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	208,991,739	0.3	110.9	188,506,708	0.4	91.9
	利子割交付金	38,828,000	0.1	84.1	46,162,000	0.1	98.2
	配当割交付金	91,279,000	0.1	73.1	124,843,000	0.3	182.5
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	100,263,000	0.2	152.2	65,855,000	0.1	62.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,090,170,000	3.2	165.8	1,261,001,000	2.7	121.3
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	47,714,240	0.1	86.9	54,920,530	0.1	91.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,105,000	0.1	154.8	39,468,000	0.1	45.6
	地 方 特 例 交 付 金	65,920,000	0.1	90.9	72,533,000	0.2	90.3
	地 方 交 付 税	1,819,658,000	2.8	112.0	1,624,026,000	3.5	80.7
	交通安全対策 特別交付金	18,929,000	0.0	109.1	17,349,000	0.0	91.2
	国 庫 支 出 金	6,519,289,843	10.0	93.5	6,971,853,384	14.9	108.6
	府 支 出 金	2,811,024,339	4.3	88.1	3,189,740,371	6.8	99.5
	市 債	6,761,985,000	10.3	128.0	5,283,300,000	11.3	146.1
	計	20,635,157,161	31.6	109.0	18,939,557,993	40.4	111.6
合 計		65,390,767,380	100.0	139.4	46,925,435,761	100.0	113.0

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 96.6%となっており、前年度の 94.9%より 1.7 ポイントの増加で、対調定額では 99.0%となっており、前年度の 98.5%より 0.5 ポイントの増加となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 44,755,610 千円（構成比 68.4%）であり、前年度の 27,985,878 千円（構成比 59.6%）と比較して、16,769,732 千円（59.9%）の増加となっている。

一方、依存財源は 20,635,157 千円（構成比 31.6%）であり、前年度の 18,939,558 千円（構成比 40.4%）と比較して、1,695,599 千円（9.0%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,485,615 千円に対し、調定額は 20,794,680 千円である。収入済額は 20,460,961 千円で、前年度と比較して、226,322 千円（1.1%）の減少となっている。これは、法人市民税で 114,262 千円（6.4%）、固定資産税で 167,849 千円（1.7%）などの減少によるものである。

また、調定額 20,794,680 千円に対する収入率は、前年度より 0.2 ポイント増加の 98.4%で、歳入に占める構成比率は前年度より 12.8 ポイント減少の 31.3%である。

不納欠損額は 17,017 千円で、前年度と比較して、6,178 千円（26.6%）の減少となり、収入未済額は 316,702 千円で、前年度と比較して、45,459 千円（12.6%）の減少となっている。

最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
25	21,172,570,056	20,750,040,799	98.0	50.0	110.6	25,138,273	0.1	397,390,984	1.9
26	21,072,640,066	20,687,283,568	98.2	44.1	99.7	23,195,157	0.1	362,161,341	1.7
27	20,794,680,255	20,460,961,090	98.4	31.3	98.9	17,017,133	0.1	316,702,032	1.5

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額			構成比		前年度に対す る 比 率	
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	2 7 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 6 年度
市 民 税	個人	4,520,912,614	4,441,526,148	79,386,466	22.1	21.5	101.8	100.0
	法人	1,667,585,266	1,781,846,798	△ 114,261,532	8.2	8.6	93.6	101.4
	計	6,188,497,880	6,223,372,946	△ 34,875,066	30.2	30.1	99.4	100.4
固定資産税		9,911,958,753	10,079,807,890	△ 167,849,137	48.4	48.7	98.3	99.9
軽自動車税		182,191,837	176,543,079	5,648,758	0.9	0.9	103.2	102.8
市たばこ税		2,379,985,416	2,416,093,274	△ 36,107,858	11.6	11.7	98.5	94.2
空港連絡橋利用税		390,475,050	366,232,965	24,242,085	1.9	1.8	106.6	117.9
入 湯 税		9,282,450	8,025,600	1,256,850	0.0	0.0	115.7	107.5
都市計画税		1,398,569,704	1,417,207,814	△ 18,638,110	6.8	6.9	98.7	100.7
合 計		20,460,961,090	20,687,283,568	△ 226,322,478	100.0	100.0	98.9	99.7

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位:円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
市 民 税	個 人	8,356,271	9,069,937	△ 713,666	116,950,785	139,658,072	△ 22,707,287
	法 人	1,003,200	212,366	790,834	4,611,441	5,963,307	△ 1,351,866
	計	9,359,471	9,282,303	77,168	121,562,226	145,621,379	△ 24,059,153
固定資産税		5,376,052	10,072,579	△ 4,696,527	155,171,646	171,011,630	△ 15,839,984
軽自動車税		1,249,220	1,897,580	△ 648,360	9,750,107	12,259,164	△ 2,509,057
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,032,390	1,942,695	△ 910,305	30,218,053	33,269,168	△ 3,051,115
合 計		17,017,133	23,195,157	△ 6,178,024	316,702,032	362,161,341	△ 45,459,309

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 207,600 千円に対し、調定額、収入済額ともに 208,992 千円となっている。

収入済額 208,992 千円は、前年度と比較して 20,485 千円（10.9％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	207,600,000	211,300,000	△ 3,700,000	98.2
調 定 額	208,991,739	188,506,708	20,485,031	110.9
収 入 済 額	208,991,739	188,506,708	20,485,031	110.9
地方揮発油譲与税	51,083,000	48,201,000	2,882,000	106.0
自動車重量譲与税	117,088,000	112,775,000	4,313,000	103.8
特別とん譲与税	4,889,737	3,799,706	1,090,031	128.7
航空機燃料譲与税	35,931,000	23,731,000	12,200,000	151.4
地方道路譲与税	2	2	0	100.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 44,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに 38,828 千円で、前年度と比較して 7,334 千円（15.9％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	44,900,000	49,000,000	△ 4,100,000	91.6
調 定 額	38,828,000	46,162,000	△ 7,334,000	84.1
収 入 済 額	38,828,000	46,162,000	△ 7,334,000	84.1

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 55,400 千円に対し、調定額、収入済額ともに 91,279 千円で、前年度と比較して 33,564 千円（26.9％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	55,400,000	55,600,000	△ 200,000	99.6
調 定 額	91,279,000	124,843,000	△ 33,564,000	73.1
収 入 済 額	91,279,000	124,843,000	△ 33,564,000	73.1

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 49,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに 100,263 千円で、前年度と比較して 34,408 千円（52.2％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	49,100,000	28,900,000	20,200,000	169.9
調 定 額	100,263,000	65,855,000	34,408,000	152.2
収 入 済 額	100,263,000	65,855,000	34,408,000	152.2

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 185,400 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,090,170 千円で、前年度と比較して 829,169 千円（65.8％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,854,400,000	1,250,000,000	604,400,000	148.4
調 定 額	2,090,170,000	1,261,001,000	829,169,000	165.8
収 入 済 額	2,090,170,000	1,261,001,000	829,169,000	165.8

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 56,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに 47,714 千円で、前年度と比較して 7,206 千円（13.1％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	56,900,000	60,300,000	△ 3,400,000	94.4
調 定 額	47,714,240	54,920,530	△ 7,206,290	86.9
収 入 済 額	47,714,240	54,920,530	△ 7,206,290	86.9

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 47,700 千円に対し、調定額、収入済額ともに 61,105 千円で、前年度と比較して 21,637 千円（54.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	47,700,000	41,300,000	6,400,000	115.5
調 定 額	61,105,000	39,468,000	21,637,000	154.8
収 入 済 額	61,105,000	39,468,000	21,637,000	154.8

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 81,300 千円に対し、調定額、収入済額ともに 65,920 千円で、前年度と比較して 6,613 千円（9.1%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	81,300,000	81,300,000	0	100.0
調 定 額	65,920,000	72,533,000	△ 6,613,000	90.9
収 入 済 額	65,920,000	72,533,000	△ 6,613,000	90.9

第 10 款 地方交付税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,797,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,819,658 千円で、前年度と比較して 195,632 千円（12.0%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,797,000,000	2,004,000,000	△ 207,000,000	89.7
調 定 額	1,819,658,000	1,624,026,000	195,632,000	112.0
収 入 済 額	1,819,658,000	1,624,026,000	195,632,000	112.0

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 18,929 千円で、前年度と比較して 1,580 千円（9.1%）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	18,929,000	17,349,000	1,580,000	109.1
収 入 済 額	18,929,000	17,349,000	1,580,000	109.1

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 143,167 千円に対し、調定額は 190,650 千円、収入済額は 135,509 千円となっている。収入済額は、前年度と比較して、522,710 千円（79.4％）の減少となっている。

これは、主に民生費負担金の保育所入所者負担金（約 500,000 千円）が、平成 2 7 年度より保育所使用料に変更となったことが大きな要因である。

不納欠損額は 5,721 千円で、前年度と比較して、605 千円（11.8％）の増加となり、収入未済額は 49,420 千円で、前年度と比較して、10,279 千円（17.2％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		143,167,000	628,901,000	△ 485,734,000	22.8
調 定 額		190,650,448	723,034,934	△ 532,384,486	26.4
収 入 済 額		135,509,426	658,219,580	△ 522,710,154	20.6
分 担 金	土 木 費	35,167,861	33,596,705	1,571,156	104.7
	農 林 水 産 業 費	3,666,000	3,635,000	31,000	100.9
	衛 生 費	0	0	0	-
	計	38,833,861	37,231,705	1,602,156	104.3
負 担 金	総 務 費	0	180,960	△ 180,960	皆減
	民 生 費	62,929,093	572,247,707	△ 509,318,614	11.0
	消 防 費	30,576,152	45,247,428	△ 14,671,276	67.6
	教 育 費	3,170,320	3,311,780	△ 141,460	95.7
	計	96,675,565	620,987,875	△ 524,312,310	15.6
不 納 欠 損 額		5,720,950	5,116,250	604,700	111.8
収 入 未 済 額		49,420,072	59,699,104	△ 10,279,032	82.8

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,099,121 千円に対し、調定額は 1,233,426 千円、収入済額は 1,071,716 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 256,654 千円 (31.5%) の増加となっている。

主な内訳は、衛生使用料で 19,534 千円 (37.7%) の減少、教育使用料で 12,699 千円 (22.6%) の減少があったものの、民生費使用料で 288,726 千円 (192,982.2%) が増加しているためである。民生費使用料の増加は、保育所入所負担金が保育所使用料に変更となったことが要因となっている。

不納欠損額は 10,411 千円で、前年度と比較して 2,558 千円 (19.7%) の減少となっている。また、収入未済額は 151,299 千円で、前年度と比較して、5,088 千円 (3.3%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分			平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額			1, 099, 121, 000	851, 356, 000	247, 765, 000	129. 1
調 定 額			1, 233, 425, 987	984, 418, 549	249, 007, 438	125. 3
収 入 済 額			1, 071, 715, 814	815, 061, 975	256, 653, 839	131. 5
使 用 料	使 用 料	総 務	110, 743, 293	113, 057, 818	△ 2, 314, 525	98. 0
		民 生	290, 222, 550	1, 496, 130	288, 726, 420	19, 398. 2
		衛 生	32, 317, 580	51, 851, 580	△ 19, 534, 000	62. 3
		農林水産業	3, 818, 950	3, 845, 360	△ 26, 410	99. 3
		商 工	155, 900	155, 900	0	100. 0
		土 木	307, 410, 639	308, 657, 003	△ 1, 246, 364	99. 6
		消 防	0	0	0	-
		教 育	43, 576, 720	56, 275, 220	△ 12, 698, 500	77. 4
		計	788, 245, 632	535, 339, 011	252, 906, 621	147. 2
	手 数 料	総 務	49, 941, 020	49, 632, 760	308, 260	100. 6
		民 生	883, 910	990, 890	△ 106, 980	89. 2
		衛 生	229, 877, 722	226, 499, 654	3, 378, 068	101. 5
		農林水産業	29, 400	25, 800	3, 600	114. 0
		商 工	52, 000	76, 000	△ 24, 000	68. 4
		土 木	2, 686, 130	2, 491, 860	194, 270	107. 8
		教 育	0	6, 000	△ 6, 000	皆減
		計	283, 470, 182	279, 722, 964	3, 747, 218	101. 3
不 納 欠 損 額			10, 411, 490	12, 969, 730	△ 2, 558, 240	80. 3
収 入 未 済 額			151, 298, 683	156, 386, 844	△ 5, 088, 161	96. 7

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 6,923,488 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,519,290 千円となっている。収入済額は前年度と比較して、452,564 千円（6.5％）の減少となっている。

内訳は、負担金では、415,169 千円（7.7％）の増加となっている。これは、総務費負担金で 27,387 千円、教育費負担金で 52,039 千円の減少があったが、民生費負担金で 494,595 千円の増加があったためである。次に補助金では、865,941（55.2％）の減少となっている。これは、総務費補助金で 142,404 千円の増加があったが、民生費補助金で 166,481 千円の減少、教育費補助金で 822,896 千円の減少があったためである。

（単位：円・％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	6,923,488,000	7,799,111,000	△ 875,623,000	88.8
調 定 額	6,519,289,843	6,971,853,384	△ 452,563,541	93.5
収 入 済 額	6,519,289,843	6,971,853,384	△ 452,563,541	93.5
国 庫 負 担 金	5,789,271,392	5,374,102,320	415,169,072	107.7
国 庫 補 助 金	701,801,482	1,567,742,799	△ 865,941,317	44.8
委 託 金	28,216,969	30,008,265	△ 1,791,296	94.0

第 15 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,903,814 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,811,024 千円で、収入済額は前年度と比較して 378,716 千円（11.9％）の減少となっている。

内訳は、負担金では、123,837 千円（7.7％）の増加となっている。これは、総務費負担金で 36,320 千円、民生費負担金で 87,516 千円の増加があったためである。次に補助金では、537,341（38.1％）の減少となっている。これは、労働費補助金 199,145 千円、教育費補助金 382,271 千円の減少があったためである。

（単位：円・％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,903,814,000	3,499,247,000	△ 595,433,000	83.0
調 定 額	2,811,024,339	3,189,740,371	△ 378,716,032	88.1
収 入 済 額	2,811,024,339	3,189,740,371	△ 378,716,032	88.1
府 負 担 金	1,727,425,603	1,603,589,084	123,836,519	107.7
府 補 助 金	873,179,441	1,410,520,742	△ 537,341,301	61.9
委 託 金	210,419,295	175,630,545	34,788,750	119.8

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 13,842,174 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,830,737 千円で、収入済額は前年度と比較して、13,288,261 千円（2,449.6％）の増加となっている。

これは、主に泉佐野市立総合文化センターの建物売払収入で 13,683,600 千円の増加があったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		13, 842, 174, 000	527, 108, 000	13, 315, 066, 000	2, 626. 1
調 定 額		13, 830, 736, 516	542, 475, 565	13, 288, 260, 951	2, 549. 6
収 入 済 額		13, 830, 736, 516	542, 475, 565	13, 288, 260, 951	2, 549. 6
財産運用収入	財産貸付収入	4, 599, 191	2, 254, 191	2, 345, 000	204. 0
	利子及び配当金	6, 699, 017	1, 618, 302	5, 080, 715	414. 0
	特許権等運用収入	9, 908	46, 372	△ 36, 464	21. 4
	計	11, 308, 116	3, 918, 865	7, 389, 251	288. 6
財産売払収入	不動産売払収入	13, 819, 410, 400	528, 600, 700	13, 290, 809, 700	2, 614. 3
	物 品 売 払 収 入	18, 000	9, 956, 000	△ 9, 938, 000	0. 2
	計	13, 819, 428, 400	538, 556, 700	13, 280, 871, 700	2, 566. 0

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,284,809 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,286,860 千円で、前年度と比較して、815,271 千円（172.9％）の増加となっている。

これは、主に総務費寄附金のふるさと応援基金で 683,272 千円、土木費寄附金の泉佐野みどり推進機構寄附金 120,000 千円の増加によるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,284,809,000	473,810,000	810,999,000	271.2
調 定 額	1,286,860,425	471,589,117	815,271,308	272.9
収 入 済 額	1,286,860,425	471,589,117	815,271,308	272.9
総 務 費 寄 附 金	1,153,837,480	467,565,641	686,271,839	246.8
民 生 費 寄 附 金	61,922	590,210	△ 528,288	10.5
商 工 費 寄 附 金	12,823,023	3,183,266	9,639,757	402.8
教 育 費 寄 附 金	138,000	100,000	38,000	138.0
土 木 費 寄 附 金	120,000,000	0	120,000,000	皆増
消 防 費	0	150,000	△ 150,000	皆減

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 8,316,183 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,834,728 千円で、収入済額は前年度と比較して 3,701,144 千円 (118.1%) の増加となっている。

これは、主に減債基金繰入金で 1,850,000 千円 (175.0%) の増加、公共用地先行取得事業特別会計繰入金で 2,271,923 千円 (2,386.5%) の増加などによるものである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		8,316,183,000	2,949,426,000	5,366,757,000	282.0
調 定 額		6,834,727,970	3,133,583,780	3,701,144,190	218.1
収 入 済 額		6,834,727,970	3,133,583,780	3,701,144,190	218.1
基 金	財 政 調 整 基 金	687,942,000	828,985,000	△ 141,043,000	83.0
	公共施設整備基金	647,000,000	0	647,000,000	皆増
	国際交流振興基金	3,368,096	0	3,368,096	皆増
	福 祉 基 金	7,799,000	7,099,000	700,000	109.9
	環境衛生事業基金	7,172,592	5,790,664	1,381,928	123.9
	きらめく水と緑の ふれあい環境基金	4,284,362	4,281,916	2,446	100.1
	市営住宅整備基金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	芸術文化振興基金	40,000	151,200	△ 111,200	26.5
	ふるさと文化資料基金	981,288	91,800	889,488	1,068.9
	地域経済振興基金	72,017,264	0	72,017,264	皆増
	減 債 基 金	2,907,000,000	1,057,000,000	1,850,000,000	275.0
	公園等整備基金	0	4,984,200	△ 4,984,200	皆減
他会計	企業会計借入金	100,000,000	1,100,000,000	△ 1,000,000,000	9.1
	公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	2,367,123,368	95,200,000	2,271,923,368	2,486.5

第 19 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,027,544 千円に対し、調定額は 1,140,935 千円、収入済額は 1,034,938 千円である。収入済額は前年度と比較して 466,179 千円 (82.0%) の増加している。

これは、雑入で 407,961 千円 (82.6%) の増加、収益事業収入で 60,743 千円 (179.1%) の増加があったためである。

また、不納欠損額は 8,128 千円で、前年度と比較して、1,811 千円 (18.2%) の減少となり、収入未済額は 97,868 千円で、前年度と比較して、890 千円 (0.9%) の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,027,544,000	1,029,631,000	△ 2,087,000	99.8
調 定 額	1,140,934,634	675,676,030	465,258,604	168.9
収 入 済 額	1,034,938,120	568,758,810	466,179,310	182.0
延滞金・加算金 及び過料	12,306,414	16,218,888	△ 3,912,474	75.9
市 預 金 利 子	889,283	1,000,380	△ 111,097	88.9
貸付金元利収入	24,998,630	23,500,000	1,498,630	106.4
収 益 事 業 収 入	94,664,350	33,921,212	60,743,138	279.1
雑 入	902,079,443	494,118,330	407,961,113	182.6
不 納 欠 損 額	8,128,144	9,939,113	△ 1,810,969	81.8
収 入 未 済 額	97,868,370	96,978,107	890,263	100.9

第20款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額7,429,500千円に対し、調定額、収入済額ともに6,761,985千円で、前年度と比較して、1,478,685千円(28.0％)の増加となっている。

これは、主に土木債で2,555,500千円(510.9％)、総務債で327,300千円(1,487.7％)の増加によるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、71,751,699千円で、前年度より2,658,308千円(3.6％)の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	7,429,500,000	6,241,200,000	1,188,300,000	119.0
調 定 額	6,761,985,000	5,283,300,000	1,478,685,000	128.0
収 入 済 額	6,761,985,000	5,283,300,000	1,478,685,000	128.0
総 務 債	349,300,000	22,000,000	327,300,000	1,587.7
民 生 債	0	607,300,000	△ 607,300,000	皆減
衛 生 債	262,600,000	310,300,000	△ 47,700,000	84.6
農 林 水 産 業 債	0	0	0	-
土 木 債	3,055,700,000	500,200,000	2,555,500,000	610.9
消 防 債	201,300,000	32,900,000	168,400,000	611.9
教 育 債	291,900,000	2,030,400,000	△ 1,738,500,000	14.4
災 害 復 旧 債	0	0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	1,335,900,000	1,380,200,000	△ 44,300,000	96.8
退 職 手 当 債	0	0	0	-
借 換 債	1,265,285,000	400,000,000	865,285,000	316.3

第 21 款 繰越金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 23,471 千円に対し、調定額、収入済額ともに 100,161 千円で、前年度と比較して、1,008,745 千円 (91.0%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	23,471,000	994,624,000	△ 971,153,000	2.4
調 定 額	100,160,858	1,108,905,373	△ 1,008,744,515	9.0
収 入 済 額	100,160,858	1,108,905,373	△ 1,008,744,515	9.0

イ 歳出状況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	67,694,186,000 円
支 出 済 額	65,294,166,379 円
翌年度繰越額	342,629,000 円
不 用 額	2,057,390,621 円

予算現額 67,694,186 千円に対し、支出済額は 65,294,166 千円、翌年度繰越額は 342,629 千円、不用額は 2,057,391 千円となっており、予算現額に対する執行率は 96.5%で、前年度の執行率 94.7%と比較して 1.8 ポイント増加している。

また、不用額は、予算現額に対し、3.0%となっており、前年度の 1,441,175 千円と比較して 616,216 千円 (42.8%) の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	49,425,663,000	46,825,274,903	1,159,213,000	1,441,175,097	94.7
27	67,694,186,000	65,294,166,379	342,629,000	2,057,390,621	96.5
増減額	18,268,523,000	18,468,891,476	△ 816,584,000	616,215,524	1.7

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加額の大きなものは、諸支出金 16,112,789 千円 (1,103.6%)、公債費 2,665,261 千円 (33.3%)、土木費 2,429,646 千円 (79.2%) など、減少しているものは、教育費 3,244,546 千円 (53.7%)、衛生費 990,858 千円 (20.7%)、民生費 205,193 千円 (1.3%) となっている。歳出総額では、18,468,891 千円 (39.4%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、諸支出金 26.9%、民生費 24.6%、公債費 16.3%、土木費 8.4%の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 868,294 千円、教育費 256,666 千円、公債費 225,392 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	平 成 2 7 年 度					平成26年度 支出済み額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越金		
1 議会費	342,385,000	311,639,565	91.0	0.5	0	257,572,296	54,067,269
2 総務費	6,106,362,000	5,876,357,205	96.2	9.0	50,104,000	5,038,351,403	838,005,802
3 民生費	16,952,088,000	16,060,092,956	94.7	24.6	23,701,000	16,265,285,697	△ 205,192,741
4 衛生費	3,985,809,000	3,787,179,273	95.0	5.8	762,000	4,778,037,619	△ 990,858,346
5 労働費	266,336,000	164,104,444	61.6	0.3	87,705,000	90,510,151	73,594,293
6 農林水産費	254,717,000	219,816,867	86.3	0.3	5,500,000	177,020,792	42,796,075
7 商工費	1,159,874,000	1,068,560,678	92.1	1.6	45,280,000	567,333,555	501,227,123
8 土木費	5,805,440,000	5,496,303,324	94.7	8.4	126,203,000	3,066,657,000	2,429,646,324
9 消防費	1,294,941,000	1,272,642,934	98.3	1.9	3,374,000	1,080,542,429	192,100,505
10 教育費	3,050,377,000	2,793,710,917	91.6	4.3	0	6,038,256,482	△ 3,244,545,565
11 公債費	10,896,378,000	10,670,986,259	97.9	16.3	0	8,005,724,669	2,665,261,590
12 諸支出金	17,575,122,000	17,572,771,957	100.0	26.9	0	1,459,982,810	16,112,789,147
13 予備費	4,357,000	0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	67,694,186,000	65,294,166,379	96.5	100.0	342,629,000	46,825,274,903	18,468,891,476

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 342,385 千円に対し、支出済額は 311,640 千円、執行率は 91.0％であり、不用額は 30,745 千円となっている。

支出済額は、前年度の 257,572 千円と比較して 54,067 千円（21.0％）の増加となっている。これは、議員人件費 51,750 千円の増加によるものである。

第 2 款 総 務 費

予算現額 6,106,362 千円に対し、支出済額は 5,876,357 千円、執行率は 96.2％であり、翌年度繰越額は 50,104 千円、不用額は 179,901 千円となっている。

支出済額は、前年度の 5,038,351 千円と比較して 838,006 千円（16.6％）の増加となっている。内訳は、総務管理費では、庁舎等整備事業 318,123 千円の増加などにより 772,828 千円（17.7％）増加している。戸籍住民基本台帳費では、証明書等コンビニ交付事業で 38,101 千円の減少となっ

たものの、窓口業務等委託事業 59,781 千円が増加となったため、20,860 千円（11.6％）の増加となっている。統計調査費では、委託統計調査事業で 35,426 千円の増加があったため、36,637 千円（169.2％）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 27,873 千円、財産管理費 44,305 千円、交通安全対策費 17,536 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	5,876,357,205	5,038,351,403	838,005,802	116.6
1 総 務 管 理 費	5,129,471,246	4,356,642,981	772,828,265	117.7
2 徴 税 費	368,610,644	356,567,210	12,043,434	103.4
3 戸籍住民基本台帳費	200,369,730	179,509,718	20,860,012	111.6
4 選 挙 費	100,851,252	107,536,020	△ 6,684,768	93.8
5 統 計 調 査 費	58,296,398	21,659,111	36,637,287	269.2
6 監 査 委 員 費	18,757,935	16,436,363	2,321,572	114.1

第 3 款 民 生 費

予算現額 16,952,088 千円に対し、支出済額は 16,060,093 千円、執行率は 94.7％であり、翌年度繰越額は 23,701 千円、不用額は 868,294 千円となっている。

支出済額は、前年度の 16,265,286 千円と比較して 205,193 千円（1.3％）の減少となっている。内訳は、社会福祉費では、老人福祉費で 341,361 千円、障害者福祉費で 123,608 千円の増加があったため 429,589 千円（8.4％）増加している。児童福祉費では、南部地域こども園整備事業 379,900 千円、北部地域こども園整備事業 386,273 千円が皆減となったことなどで、866,307 千円（13.0％）が減少している。生活保護費では、扶助費で 75,785 千円の増加したことなどから、105,787 千円（2.9％）増加している。国民健康保険費では繰出金の増加で、125,738 千円（15.3％）増加している。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 132,371 千円、生活保護費の扶助費 189,000 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	16,060,092,956	16,265,285,697	△ 205,192,741	98.7
1 社 会 福 祉 費	5,567,537,410	5,137,948,069	429,589,341	108.4
2 児 童 福 祉 費	5,795,562,984	6,661,869,808	△ 866,306,824	87.0
3 生 活 保 護 費	3,752,104,462	3,646,317,527	105,786,935	102.9
4 国民健康保険費	944,888,100	819,150,293	125,737,807	115.3

第 4 款 衛 生 費

予算現額 3,985,809 千円に対し、支出済額は 3,787,179 千円、執行率は 95.0%であり、翌年度繰越額は 762 千円、不用額は 197,868 千円となっている。

支出済額は、前年度の 4,778,038 千円と比較して 990,858 千円 (20.7%) の減少となっている。内訳は、保健衛生費では、環境衛生費で 32,422 千円の減少などで、33,182 千円 (3.4%) 減少している。清掃費では、清掃総務費で 28,529 千円の増加などで、33,323 千円 (1.8%) の増加となっている。病院費では、りんくう総合医療センター貸付金事業 1,000,000 千円の皆減などにより、991,000 千円 (51.7%) の減少となっている。

また、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 22,964 千円、清掃費の予防費 35,860 千円、清掃総務費 103,326 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費		3,787,179,273	4,778,037,619	△ 990,858,346	79.3
1	保 健 衛 生 費	932,552,371	965,734,185	△ 33,181,814	96.6
2	清 掃 費	1,930,626,902	1,897,303,434	33,323,468	101.8
3	病 院 費	924,000,000	1,915,000,000	△ 991,000,000	48.3

第 5 款 労 働 費

予算現額 266,336 千円に対し、支出済額は 164,104 千円、執行率は 61.6%であり、翌年度繰越額は 87,705 千円、不用額は 14,527 千円となっている。

支出済額は、前年度の 90,510 千円と比較して 73,594 千円 (81.3%) の増加となっている。これは、緊急雇用対策事業費などの増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 254,717 千円に対し、支出済額は 219,817 千円、執行率は 86.3%であり、不用額は 29,400 千円となっている。

支出済額は、前年度の 177,021 千円と比較して 42,796 千円 (24.2%) の増加となっている。主な内訳は、農業費では、農業総務費で 6,342 千円、農業振興費で 3,888 千円、農地費で 8,295 千円の増加があったため、18,276 千円 (11.0%) の増加となっている。水産業費では、泉佐野フィッシャーマーズワールド活性化事業で 24,111 千円の増加があったことなどから、28,073 千円 (627.3%) の増加となっている。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 5,464 千円、水産業費の水産業振興費 20,236 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	219,816,867	177,020,792	42,796,075	124.2
1 農 業 費	183,694,442	165,418,818	18,275,624	111.0
2 林 業 費	3,574,694	7,126,768	△ 3,552,074	50.2
3 水 産 業 費	32,547,731	4,475,206	28,072,525	727.3

第 7 款 商 工 費

予算現額 1,159,874 千円に対し、支出済額は 1,068,561 千円、執行率は 92.1％であり、翌年度繰越額は 45,280 千円、不用額は 46,033 千円となっている。

支出済額は、前年度の 567,334 千円と比較して 501,227 千円 (88.3％) の増加となっている。これは、観光費で 161,255 千円の減少となったものの、商工業振興費で 652,771 千円の増加によるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費 33,766 千円、観光費 10,174 千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 5,805,440 千円に対し、支出済額は 5,496,303 千円、執行率は 94.7％であり、翌年度繰越額は 126,203 千円、不用額は 182,934 千円となっている。

支出済額は、前年度の 3,066,657 千円と比較して 2,429,646 千円 (79.2％) の増加となっている。

内訳は、道路橋りょう費では、道路新設改良費で 114,057 千円減少したことから、112,722 千円 (21.3％) の減少となっている。都市計画費では、公園費で 2,570,646 千円増加したことから、2,532,577 千円 (129.3％) の増加となっている。

不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費 33,340 千円、都市計画費の都市計画総務費 26,768 千円、公共下水道費 62,228 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費	5,496,303,324	3,066,657,000	2,429,646,324	179.2
1 土 木 管 理 費	303,539,738	313,319,321	△ 9,779,583	96.9
2 道路橋りょう費	416,843,965	529,566,301	△ 112,722,336	78.7
3 河 川 海 岸 費	117,659,428	107,040,508	10,618,920	109.9
4 都 市 計 画 費	4,490,782,871	1,958,205,872	2,532,576,999	229.3
5 住 宅 費	167,477,322	158,524,998	8,952,324	105.6

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,294,941 千円に対し、支出済額は 1,272,643 千円、執行率は 98.3％であり、不用額は 18,924 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,080,542 千円と比較して 192,101 千円 (17.8％) の増加となっている。

支出済額の増加の主な要因は、災害対策費 209,851 千円の増加である。

また、不用額の主なものは、常備消防費 11,787 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 3,050,377 千円に対し、支出済額は 2,793,711 千円、執行率は 91.6%であり、不用額は 256,666 千円となっている。

支出済額は、前年度の 6,038,256 千円と比較して 3,244,546 (53.7%) の減少となっている。

主な内訳は、教育総務費では、事務局費で 153,289 千円の増加により、153,609 千円 (51.0%) の増加となっている。

小学校費では、学校建設費で 1,169,853 千円の減少により、1,157,451 (53.3%) の減少となっている。

中学校費では、学校給食センター費で 714,142 千円、学校建設費で 1,536,549 千円 (皆減) の減少により、2,226,379 千円 (85.5%) の減少となっている。

幼稚園費では、幼稚園管理運営事業 24,085 千円、幼稚園健康管理事業 2,869 千円、通園バス事業 26,748 千円、幼稚園介助事業 11,737 千円など、こども園事業へ移行したことにより、減少したため、2,226,379 千円 (85.5%) が減少となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費 90,608 千円、学校管理費 33,317 千円、中学校費の学校管理費 20,377 千円、などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	2,793,710,917	6,038,256,482	△ 3,244,545,565	46.3
1 教 育 総 務 費	454,977,551	301,368,401	153,609,150	151.0
2 小 学 校 費	1,014,186,520	2,171,637,673	△ 1,157,451,153	46.7
3 中 学 校 費	379,040,568	2,605,419,904	△ 2,226,379,336	14.5
4 幼 稚 園 費	230,109,670	326,840,263	△ 96,730,593	70.4
5 社 会 教 育 費	460,663,461	458,996,612	1,666,849	100.4
6 保 健 体 育 費	254,733,147	173,993,629	80,739,518	146.4

第 11 款 公 債 費

予算現額 10,896,378 千円に対し、支出済額は 10,670,986 千円、執行率は 97.9%となっている。

支出済額は、前年度の 8,005,725 千円と比較して 2,665,262 千円 (33.3%) の増加となっている。

また、歳出総額における構成比率は 16.3%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	10,670,986,259	8,005,724,669	2,665,261,590	133.3
1 元 金	9,420,292,920	6,627,542,175	2,792,750,745	142.1
2 利 子	1,250,693,339	1,378,182,494	△ 127,489,155	90.7

第12款 諸 支 出 金

予算現額 17,575,122 千円に対し、支出済額は 17,572,772 千円で、執行率は 100.0％となっている。

支出済額は、前年度の 1,459,983 千円と比較して 16,112,789 千円（1,103.6％）の増加となっている。

減債基金費で 16,050,503 千円増加しており、これは、泉佐野市立総合文化センターの建物売却費を減債基金として積立たことが大きな要因となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金	17,572,771,957	1,459,982,810	16,112,789,147	1,203.6
1 財政調整基金費	695,311,753	1,186,142,204	△ 490,830,451	58.6
2 減 債 基 金 費	16,050,802,006	299,172	16,050,502,834	5,365,074.9
3 公共施設整備基金費	826,658,198	273,541,434	553,116,764	302.2

第13款 予 備 費

予算現額 4,357 千円に対し、支出は未執行である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	14,143,215,000 円
歳入決算額	13,935,070,645 円
歳出決算額	13,700,676,500 円
歳入歳出差引額	234,394,145 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	234,394,145 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支では234,394千円の黒字であるが、単年度収支では昨年度と比較し大幅に悪化したことにより、184,618千円と大幅に赤字額が増加していることから、今後も本会計の運営に際し一層の注意が必要である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
25	12,345,172,743	11,925,933,111	419,239,632	0	419,239,632	△ 124,404,807
26	12,258,300,014	11,839,287,993	419,012,021	0	419,012,021	△ 227,611
27	13,935,070,645	13,700,676,500	234,394,145	0	234,394,145	△ 184,617,876

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、共同事業交付金（構成比率22.8%）、国庫支出金（構成比率22.6%）、前期高齢者交付金（同22.0%）、国民健康保険料（同16.3%）であり、決算額全体の約8割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、共同事業交付金（1,767,127千円・125.3%増）で、主たる要因は、保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が従来の30万円超からすべての医療費を対象とするものに拡大されたこと等によるものである。また、繰入金も増加額が大きくなっている（125,738千円・15.4%増）が、主たる要因は、保健基盤安定繰入金（保険者支援分）の増加（138,623千円・35.4%）によるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、国庫支出金（138,599千円・4.2%減）であり、これは、療養給付等負担金の現年度分が減少（83,797千円・3.9%減）したこと及び前期高齢者交付金や基盤安定負担金の増加等収入増による財政調整交付金の減少（64,362千円・6.2%減）によるものである。また、国民健康保険料も減少額が大きくなっており（133,277千円・5.6%減）、一般被保険者分国民健康保険料のうち

後期高齢者支援分の現年分が増加（71,162千円・18.9%増）しているが、同保険料の医療給付費分の現年度分が大きく減少（192,642千円・11.7%減）ことが主な要因となったことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して1,676,770千円（13.7%）の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款　　別	平 成 2 7 年 度						平成26年度		収 入 済 額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比率	収 入 済 額	構 成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康保険料	2,569,490,000	3,371,255,175	2,264,617,602	88.1	67.2	16.3	2,397,894,945	19.6	△ 133,277,343	94.4
国民健康保険税	308,000	1,974,700	351,500	114.1	17.8	0.0	614,350	0.0	△ 262,850	57.2
使用料及び手数料	490,000	875,140	875,140	178.6	100.0	0.0	780,291	0.0	94,849	112.2
国 庫 支 出 金	2,936,797,000	3,145,239,953	3,145,239,953	107.1	100.0	22.6	3,283,839,063	26.8	△ 138,599,110	95.8
療養給付費交付金	335,711,000	270,013,458	270,013,458	80.4	100.0	1.9	317,526,000	2.6	△ 47,512,542	85.0
前期高齢者交付金	3,061,841,000	3,060,997,498	3,060,997,498	100.0	100.0	22.0	2,875,307,370	23.5	185,690,128	106.5
府 支 出 金	639,509,000	629,994,291	629,994,291	98.5	100.0	4.5	707,686,171	5.8	△ 77,691,880	89.0
共同事業交付金	3,493,240,000	3,178,003,028	3,178,003,028	91.0	100.0	22.8	1,410,876,482	11.5	1,767,126,546	225.3
繰 入 金	992,372,000	944,888,100	944,888,100	95.2	100.0	6.8	819,150,293	6.7	125,737,807	115.4
財 産 収 入	76,000	74,835	74,835	98.5	100.0	0.0	74,405	0.0	430	100.6
諸 収 入	6,049,000	21,180,799	21,003,219	347.2	99.2	0.2	25,311,012	0.2	△ 4,307,793	83.0
繰 越 金	107,332,000	419,012,021	419,012,021	390.4	100.0	3.0	419,239,632	3.4	△ 227,611	100.0
合 計	14,143,215,000	15,043,508,998	13,935,070,645	98.5	92.6	100.0	12,258,300,014	100.0	1,676,770,631	113.7

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して減少しており、減少額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（192,642千円・11.7%減）及び退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（8,244千円・14.9%減）が挙げられるが、退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分については、対予算額ベースで収入率が130.2%と、計画を上回る実績となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料のうち医療給付費分滞納繰越分において大きく増加（97,692千円・122.1%増）したことのほか、一般被保険者国民健康保険料及び退職被保険者等国民健康保険料の滞納繰越分全体で増加したことにより、国民健康保険料全体として大きく増加（113,084千円・113.1%増）となっている。

最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
25	3,798,926,376	2,468,301,171	65.0	20.0	34,228,589	101.4	112,944,646	3.0	1,217,680,559	32.1
26	3,624,836,579	2,397,894,945	66.2	19.6	△ 70,406,226	97.2	99,996,779	2.8	1,126,944,855	31.1
27	3,371,255,175	2,264,617,602	67.2	16.3	△ 133,277,343	94.4	213,080,936	6.3	893,556,637	26.5

国民健康保険税

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
25	7,462,952	1,743,230	23.4	0.0	△ 279,362	86.2	2,769,062	37.1	2,950,660	39.5
26	2,950,660	614,350	20.8	0.0	△ 1,128,880	35.2	361,610	12.3	1,974,700	66.9
27	1,974,700	351,500	17.8	0.0	△ 262,850	57.2	1,006,580	51.0	616,620	31.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付金（構成比率60.7％）であり、決算額全体の約6割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、共同事業拠出金（1,753,677千円・139.8％増）であり、主たる要因は、保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が従来の30万円超からすべての医療費を対象とするものに拡大されたこと等により大きく増加（1,717,314千円・175.5％増）したことによるものである。また、保険給付費についても増加額が大きく（182,479千円・2.2％増）なっている。

前年度と比較して減少額が大きいのは、介護納付金（53,165千円・8.6％減）であるが、これは、本年度概算分約33,000千円及び前々年度の精算分約20,000千円の負担金の支出減少があったことによるものである。また、後期高齢者支援金の減少額が大きくなっている（20,352千円・1.4％減）が、これについても、清算による負担金の支出の減少（約20,000千円減）があったことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して1,861,389千円（15.7％）の増加となったものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成27年度					平成26年度		支出済額 増 減 額	対前 年度 比
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	不用額	支出済額	構成 比率		
総 務 費	209,748,000	203,045,505	1.5	96.8	6,702,495	199,563,914	1.7	3,481,591	101.7
保 険 給 付 費	8,373,314,000	8,318,335,165	60.7	99.3	54,978,835	8,135,856,177	68.7	182,478,988	102.2
後期高齢者支援金	1,403,664,000	1,403,644,801	10.3	100.0	19,199	1,424,004,073	12.0	△ 20,359,272	98.6
前期高齢者納付金	955,000	950,988	0.0	99.6	4,012	1,109,978	0.0	△ 158,990	85.7
老人保健拠出金	51,000	50,962	0.0	99.9	38	50,962	0.0	0	100.0
介 護 納 付 金	567,482,000	566,227,689	4.1	99.8	1,254,311	619,392,231	5.2	△ 53,164,542	91.4
共同事業拠出金	3,353,350,000	3,008,459,116	22.0	89.7	344,890,884	1,254,781,761	10.6	1,753,677,355	239.8
保 健 事 業 費	119,915,000	89,007,823	0.7	74.2	30,907,177	90,294,214	0.8	△ 1,286,391	98.6
公 債 費	500,000	224,021	0.0	44.8	275,979	251,605	0.0	△ 27,584	89.0
諸 支 出 金	113,660,000	110,655,595	0.8	97.4	3,004,405	113,908,673	1.0	△ 3,253,078	97.1
基 金 積 立 金	76,000	74,835	0.0	98.5	1,165	74,405	0.0	430	100.6
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合 計	14,143,215,000	13,700,676,500	100.0	96.9	442,538,500	11,839,287,993	100.0	1,861,388,507	115.7

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。療養諸費が増加（135,088千円・1.9%増）しているが、これは、一般被保険者療養給付一件あたりの費用額が伸びたこと等によるものである。また、高額療養費が増加（46,710千円・5.0%増）しているが、これは、一般被保険者にかかる高額な医療給付費等が大きく増加したことによるものであり、保険給付費全体で前年度と比較し増加額が大きく（182,479千円・2.2%増）なっている。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	8,318,335,165	8,135,856,177	182,478,988	102.2
療養諸費	7,264,753,477	7,129,665,354	135,088,123	101.9
高額療養費	979,093,621	932,383,451	46,710,170	105.0
出産育児諸費	49,750,820	50,326,490	△ 575,670	98.9
葬祭諸費	8,350,000	7,100,000	1,250,000	117.6
精神結核医療給付金	16,387,247	16,380,882	6,365	100.0

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,101,442,000 円
歳入決算額	4,921,691,309 円
歳出決算額	6,651,477,962 円
歳入歳出差引額	△ 1,729,786,653 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	△ 1,729,786,653 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は1,729,786千円の赤字であり、同額を翌年度会計から繰上充用している。単年度収支は218,738千円の黒字となったため、累積赤字額も減少し、健全化計画に基づき着実に経営改善が進んでいるといえる。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
25	4,514,461,330	6,733,664,959	△ 2,219,203,629	0	△ 2,219,203,629	270,083,848
26	4,673,534,076	6,622,058,686	△ 1,948,524,610	0	△ 1,948,524,610	270,679,019
27	4,921,691,309	6,651,477,962	△ 1,729,786,653	0	△ 1,729,786,653	218,737,957

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、市債（構成比率33.3%）、使用料及び手数料（同32.8%）、繰入金（同29.8%）、であり、決算額全体の約96%を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、市債（362,600千円・28.4%増）であり、これは、下水道建設費にかかる単独事業費の増加に伴う起債発行額が増加したことによるものである。また、使用料及び手数料（42,540千円・2.7%増）については、その主たる要因として、昨年度は年度途中の調定月より消費税率を8%で賦課していたが、今年度は年間を通じて8%で賦課したことと、有収水量の増加によるものである。また、分担金及び負担金（10,461千円・62.6%増）であるが、下水道受益者負担金は、1㎡あたりの単価を面積に対して賦課するものであり、本年度は、賦課面積の増加により下水道受益者負担金が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、国庫支出金（102,200千円・45.1%減）であるが、下水道建設

事業費補助金の内示額の減少及び補助対象事業の落札減によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 7 年 度						平成26年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
分担金及び負担金	23,897,000	28,611,147	27,166,739	113.7	95.0	0.6	16,705,658	0.4	10,461,081	162.6
使用料及び手数料	1,547,012,000	1,639,809,170	1,615,253,117	104.4	98.5	32.8	1,572,713,587	33.7	42,539,530	102.7
国 庫 支 出 金	273,200,000	124,400,000	124,400,000	45.5	100.0	2.5	226,600,000	4.9	△ 102,200,000	54.9
繰 入 金	1,430,677,000	1,467,026,867	1,467,026,867	102.5	100.0	29.8	1,529,510,948	32.7	△ 62,484,081	95.9
諸 収 入	2,066,456,000	47,344,586	47,344,586	2.3	100.0	1.0	50,103,883	1.1	△ 2,759,297	94.5
市 債	1,660,200,000	1,640,500,000	1,640,500,000	98.8	100.0	33.3	1,277,900,000	27.3	362,600,000	128.4
合 計	7,001,442,000	4,947,691,770	4,921,691,309	70.3	99.5	100.0	4,673,534,076	100.0	248,157,233	105.3

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して増加（10,461千円・62.6％増）しており、特に、現年度分が、対前年度比71.4％の増加となっている。また、不納欠損額についても、前年度と比較して増加（238千円・242.0％増）している。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して増加（42,266千円・2.7％増）しているが、主たる要因は、昨年度は年度途中の調定月より消費税率を8％に改定し賦課していたが、今年度は年間を通じて8％で賦課したことと、有収水量の増加に伴い現年度分が増加（40,842千円・2.6％増）したものである。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に対する 収入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に対する 増 減 額	前 年 度 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率
25	27,073,759	24,427,745	90.2	0.5	737,140	103.1	62,220	0.2	2,583,794	9.5
26	18,364,542	16,705,658	91.0	0.4	△ 7,722,087	68.4	98,276	0.5	1,560,608	8.5
27	28,611,147	27,166,739	95.0	0.6	10,461,081	162.6	336,148	1.2	1,108,260	3.9

下水道使用料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する 収入率	歳入 構成 比率	前 年 度 に 対 す 増 減 額	前年度に 対する 比率	金 額	調定額に対する 比率	金 額	調定額に対する 比率
25	1,557,958,841	1,532,140,353	98.3	33.9	10,745,146	100.7	4,334,031	0.3	21,484,457	1.4
26	1,600,391,142	1,572,051,866	98.2	33.6	39,911,513	102.6	3,857,319	0.2	24,481,957	1.5
27	1,638,873,890	1,614,317,837	98.5	32.8	42,265,971	102.7	875,842	0.1	23,680,211	1.4

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費（構成比率 48.8％）及び前年度繰上充用金（構成比率 29.3％）であり、決算額全体の約 8 割弱を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、公債費（337,102 千円・11.6％増）であり、主たる要因は、過年度借入分の元金償還の開始によるものである。また、総務費も増加（100,610 千円・13.1％増）しているが、主たる要因は、流域下水道維持管理負担金が増加及び雨水ポンプ場施設の維持管理費の増加などによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、前年度繰上充用金（270,679 千円・12.2％減）であり、主たる要因は、前年度の単年度黒字に伴う資金不足額の減少によるものである。また、事業費も減少（137,614 千円・19.0％減）しているが、主たる要因は、管渠敷設にかかる工事請負費及び流域下水道建設負担金の減少によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	平成27年度						平成26年度		支出済額 増減額	支出済額 対前年度比率
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越 明許 費	不用額	支出済額	構成 比率		
総務費	938,753,000	870,050,019	13.1	92.7	0	68,702,981	769,440,099	11.6	100,609,920	113.1
事業費	780,870,000	586,118,733	8.8	75.1	0	194,751,267	723,732,366	10.9	△137,613,633	81.0
公債費	3,281,819,000	3,246,784,600	48.8	98.9	0	35,034,400	2,909,682,592	43.9	337,102,008	111.6
前年度繰上充用金	2,100,000,000	1,948,524,610	29.3	92.8	0	151,475,390	2,219,203,629	33.5	△270,679,019	87.8
合計	7,101,442,000	6,651,477,962	100.0	93.7	0	449,964,038	6,622,058,686	100.0	29,419,276	100.4

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（19.2％増）、利子（6.7％減）合わせて337,102千円の増加となっている。

公債費の状況

(単位：円・％)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年度比
公債費	3,246,784,600	2,909,682,592	337,102,008	111.6
元金	2,446,416,747	2,051,597,362	394,819,385	119.2
利子	800,367,853	858,085,230	△57,717,377	93.3

起債の年度末現在高は、次表のとおり、年8億円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最近3年間の起債の年度末現在高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
25	31,000,606,840	△770,165,734	97.6
26	30,226,909,478	△773,697,362	97.5
27	29,420,992,731	△805,916,747	97.3

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,719,357,000 円
歳入決算額	2,717,028,768 円
歳出決算額	2,717,028,768 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B)			
25	339,558,119	339,558,119	0	0	0	0
26	442,998,748	442,998,748	0	0	0	0
27	2,717,028,768	2,717,028,768	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、財産収入が大きく増加（2,271,923千円・2,386.5%増）しているが、これは、用先特会保有地（（仮称）泉佐野南部公園用地）の土地売払い収入によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 27 年 度						平成26年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
財産収入	2,369,451,000	2,367,123,368	2,367,123,368	99.9	100.0	87.1	95,200,000	21.5	2,271,923,368	2,486.5
繰 入 金	349,906,000	349,905,400	349,905,400	100.0	100.0	12.9	347,798,748	78.5	2,106,652	100.6
合 計	2,719,357,000	2,717,028,768	2,717,028,768	99.9	100.0	100.0	442,998,748	100.0	2,274,030,020	613.3

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、繰出金が大きく増加（2,271,923千円・2,386.5%増）しているが、これは、用先特会保有地（（仮称）泉佐野南部公園用地）の土地売払い収入を一般会計に繰り入れたことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成27年度					平成26年度		支出済額 増減額	支出済額 対前年度 比率
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	不用額	支出済額	構成 比率		
公 債 費	349,906,000	349,905,400	12.9	100.0	600	347,798,748	78.5	2,106,652	100.6
繰 出 金	2,369,451,000	2,367,123,368	87.1	99.9	2,327,632	95,200,000	21.5	2,271,923,368	2486.5
合 計	2,719,357,000	2,717,028,768	100.0	99.9	2,328,232	442,998,748	100.0	2,274,030,020	613.3

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金（3.1%増）、利子（5.2%減）合わせて約2,107千円増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年度比
公 債 費	349,905,400	347,798,748	2,106,652	100.6
元 金	250,993,629	243,465,524	7,528,105	103.1
利 子	98,911,771	104,333,224	△ 5,421,453	94.8

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（250,994千円・5.8%減）している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
25	4,554,574,462	△ 240,536,692	95.0
26	4,311,108,938	△ 243,465,524	94.7
27	4,060,115,309	△ 250,993,629	94.2

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	8,315,488,000 円
歳入決算額	8,156,722,174 円
歳出決算額	8,022,278,905 円
歳入歳出差引額	134,443,269 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	134,443,269 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支で134,443千円の黒字となり、また、単年度収支は40,773千円の黒字となっている。しかしながら、大阪府の財政安定化基金からの借入金残高が本年度末で204,050千円あることから、その償還を考慮した上で、今後の本会計の財政運営の健全化を進めるべきである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
25	7,452,432,668	7,407,726,514	44,706,154	0	44,706,154	△ 27,107,313
26	7,714,664,053	7,620,993,942	93,670,111	0	93,670,111	48,963,957
27	8,156,722,174	8,022,278,905	134,443,269	0	134,443,269	40,773,158

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率25.9%）、国庫支出金（同22.8%）、保険料（同22.6%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険料（395,183千円・27.4%増）であり、主たる要因は、介護保険料基準額が改定され、第1号被保険者保険料現年特別徴収分が増加（363,313千円・28.3%増）したことによるものである。また、国庫支出金も増加額が大きくなっている（49,525千円・2.7%増）が、これは、保険給付費負担金（22,982千円・1.7%増）及び現年度分調整交付金（22,642千円・6.0%増）が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、市債（86,520千円・皆減）であり、大阪府の財政安定化基金からの借入を受けなかったことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して442,058千円（5.7%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

款別	平成 2 7 年 度						平成26年度		収入済額 増 減 額	収入済額 対前年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
保 險 料	1,851,835,000	1,922,868,286	1,840,275,829	99.4	95.7	22.6	1,445,092,548	18.7	395,183,281	127.4
分担金及び負担金	12,617,000	11,416,057	11,416,057	90.5	100.0	0.1	12,090,098	0.2	△ 674,041	94.4
使用料及び手数料	182,000	298,080	298,080	163.8	100.0	0.0	289,200	0.0	8,880	103.1
国庫支出金	1,885,439,000	1,855,849,618	1,855,849,618	98.4	100.0	22.8	1,806,323,734	23.4	49,525,884	102.7
支払基金交付金	2,164,424,000	2,114,009,613	2,114,009,613	97.7	100.0	25.9	2,112,556,882	27.4	1,452,731	100.1
府支出金	1,076,074,000	1,065,423,530	1,065,423,530	99.0	100.0	13.1	1,066,226,102	13.8	△ 802,572	99.9
繰 入 金	1,230,761,000	1,170,739,838	1,170,739,838	95.1	100.0	14.4	1,140,354,543	14.8	30,385,295	102.7
諸 収 入	486,000	6,629,623	5,039,498	1036.9	76.0	0.1	504,906	0.0	4,534,592	998.1
市 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	86,519,886	1.1	△ 86,519,886	0.0
繰 越 金	93,670,000	93,670,111	93,670,111	100.0	100.0	1.2	44,706,154	0.6	48,963,957	209.5
合 計	8,315,488,000	8,240,904,756	8,156,722,174	98.1	99.0	100.0	7,714,664,053	100.0	442,058,121	105.7

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して増加（395,183千円・27.3%）したが、収入未済額についても増加（5,133千円・9.0%増）している。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
25	1,471,982,374	1,394,416,963	94.7	19.0	54,001,329	104.0	18,972,360	1.3	58,593,051	4.0
26	1,523,675,076	1,445,092,548	94.9	18.7	50,675,585	103.6	21,833,353	1.4	56,749,175	3.7
27	1,922,868,286	1,840,275,829	95.7	22.6	395,183,281	127.4	20,710,062	1.1	61,882,395	3.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率93.8％）であり、決算額全体の9割超を占めている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 7 年 度					平成26年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	237,867,000	206,884,697	2.6	87.0	30,982,303	219,263,903	2.9	△ 12,379,206	94.4
保 険 給 付 費	7,705,732,000	7,521,220,662	93.8	97.6	184,511,338	7,265,551,777	95.3	255,668,885	103.5
地域支援事業費	107,169,000	93,306,354	1.2	87.1	13,862,646	77,647,576	1.0	15,658,778	120.2
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	116,375,000	102,123,062	1.3	87.8	14,251,938	10,910,032	0.1	91,213,030	936.0
諸 支 出 金	73,205,000	73,193,199	0.9	100.0	11,801	16,574,441	0.2	56,618,758	441.6
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	75,040,000	25,550,931	0.3	34.0	49,489,069	31,046,213	0.4	△ 5,495,282	82.3
合 計	8,315,488,000	8,022,278,905	100.0	96.5	293,209,095	7,620,993,942	100.0	401,284,963	105.3

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。前年度と比較して増加額が大きいのは、介護サービス等諸費（196,738千円・3.0％増）であり、主たる要因は、居宅介護サービス給付費（155,196千円・4.1％増）が増加したためである。また、その他諸費の増加額が大きく（3,981千円・141.0％増）、その主たる要因は、前年度において、審査支払事務を委託している国保連合会の剰余金を市に返還するに際し、手数料単価を引き下げし相殺をしたことによるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,521,220,662	7,265,551,777	255,668,885	103.5
介護サービス等諸費	6,819,539,666	6,622,801,244	196,738,422	103.0
介護予防サービス等諸費	319,850,616	296,068,834	23,781,782	108.0
その他諸費	6,804,090	2,822,998	3,981,092	241.0
高額介護サービス等費	179,004,370	158,343,223	20,661,147	113.1
特定入所者介護サービス等費	196,021,920	185,515,478	10,506,442	105.7

公債費の状況は、次表のとおりで、増減内容は、第5期介護保険計画期間中（平成24年度から平成26年度）に借入を行った起債（財政安定化基金借入金）の元金償還が開始されたことによるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	102,123,062	10,910,032	91,213,030	936.0
元 金	102,025,000	10,796,297	91,228,703	945.0
利 子	98,062	113,735	△ 15,673	86.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（102,025千円・33.3％減）している。

これは、第5期介護保険計画期間中（平成24年度から平成26年度）に借入を行った起債（財政安定化基金借入金）の元金償還が開始されたことによるものである。

そもそも、財政安定化基金の借入は、通常努力を行ってもなお生じる保険料の未納や介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険の財源に不足が生じた場合に、一般会計からの繰入を回避するために行われるものであることから、介護保険計画の初年度から起債を行うことは適切であるとはいえず、今期計画期間においては、健全な介護保険事業会計の運営を行うようにすべきである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
25	230,351,411	107,074,315	186.9
26	306,075,000	75,723,589	132.9
27	204,050,000	△ 102,025,000	66.7

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,080,385,000 円
歳入決算額	1,036,394,664 円
歳出決算額	1,022,377,473 円
歳入歳出差引額	14,017,191 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	14,017,191 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支では14,017千円の黒字となり、また、単年度収支では4,351千円の黒字となっている。これは、後期高齢者医療広域連合には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
25	989,179,807	982,723,312	6,456,495	0	6,456,495	△ 1,051,804
26	1,023,212,091	1,013,546,265	9,665,826	0	9,665,826	3,209,331
27	1,036,394,664	1,022,377,473	14,017,191	0	14,017,191	4,351,365

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率74.8%）及び繰入金（同24.2%）である。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収（16,811千円・3.6%減）、普通徴収（12,473千円・4.0%増）となっている。その要因として、制度等により特別徴収から普通徴収へ変更となった被保険者数が増加したためである。また、繰入金についても、一般会計繰入金のうち、軽減制度が拡充されたことに伴い保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が増加（14,027千円・6.1%増）し、あわせて事務費繰入分も増加（358千円・6.4%増減）したことにより増加（14,385千円・6.1%増）している。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して13,183千円（1.3%）の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	平成27年度						平成26年度		収入増減額	収 入 増 減 額 対 前 年 度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者医療保険料	826,216,000	783,808,873	775,723,205	93.9	99.0	74.8	780,061,832	76.2	△4,338,627	99.4
使用料及び手数料	96,000	90,090	90,080	93.8	100.0	0.0	72,480	0.0	17,600	124.3
繰入金	253,752,000	250,865,166	250,865,166	98.9	100.0	24.2	236,480,074	23.1	14,385,092	106.1
諸収入	321,000	50,387	50,387	15.7	100.0	0.0	141,210	0.0	△90,823	35.7
繰越金	0	9,665,826	9,665,826	—	100.0	0.9	6,456,495	0.6	3,209,331	149.7
合計	1,080,385,000	1,044,480,342	1,036,394,664	95.9	99.2	100.0	1,023,212,091	100.0	13,182,573	101.3

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収分が減少（16,811千円・3.6％減）し、普通徴収分が増加（12,473千円・4.0％増）している。また、保険料の収入未済額も減少（115千円・1.5％減）している。また、不納欠損額も、前年度と比較して減少（1,622千円・75.2％減）している。

最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
25	778,257,729	765,826,873	98.4	77.4	31,002,520	104.2	4,109,407	0.5	8,321,449	1.1
26	789,884,703	780,061,832	98.8	77.0	14,234,959	101.9	2,157,924	0.3	7,664,947	1.0
27	783,808,873	775,723,205	99.0	74.8	△4,338,627	99.4	536,069	0.1	7,549,599	1.0

ウ 歳出状況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出の99％超を占めている。前年度と比較して、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金の支出も増加（8,011千円・0.8％増）している。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 7 年 度					平成26年度		支出済額 増 減 額	支出済額 対前年度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	6,453,000	6,001,766	0.6	93.0	451,234	5,626,015	0.6	375,751	106.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,071,832,000	1,015,003,247	99.3	94.7	56,828,753	1,006,992,199	99.4	8,011,048	100.8
諸 支 出 金	1,800,000	1,372,460	0.1	76.2	427,540	928,051	0.1	444,409	147.9
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,080,385,000	1,022,377,473	100.0	94.6	58,007,527	1,013,546,265	100.0	8,831,208	100.9

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,202,573,000 円
歳入決算額	2,197,612,882 円
歳出決算額	2,197,612,882 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)			
25	1,975,895,294	1,975,895,294	0	0	0	0
26	2,261,892,501	2,261,892,501	0	0	0	0
27	2,197,612,882	2,197,612,882	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、諸収入であるりんくう総合医療センター貸付金元利収入が約91.1%を占めている。

前年度と比較して、市債が大きく減少（87,000千円・30.8%増）しているが、これは、更新機器の数量及び金額の減少に伴う、りんくう総合医療センターへの貸付額減少にかかる市債借入の減少によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 7 年 度						平成26年度		収入済額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	2,002,573,000	2,001,712,882	2,001,712,882	100.0	100.0	91.1	1,978,992,501	87.5	22,720,381	101.1
市 債	200,000,000	195,900,000	195,900,000	98.0	100.0	8.9	282,900,000	12.5	△ 87,000,000	69.2
合 計	2,202,573,000	2,197,612,882	2,197,612,882	99.8	100.0	100.0	2,261,892,501	100.0	△ 64,279,619	97.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、公債費が歳出の約91.1%を占めている。

前年度と比較して、貸付金が減少（87,000千円・30.8%減）しているが、これは、りんくう総合医療センターの医療機器更新にかかる数量及び金額が減少したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平 成 2 7 年 度					平成26年度		支 出 済 額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	200,000,000	195,900,000	8.9	98.0	4,100,000	282,900,000	12.5	△ 87,000,000	69.2
公 債 費	2,002,573,000	2,001,712,882	91.1	100.0	860,118	1,978,992,501	87.5	22,720,381	101.1
合 計	2,202,573,000	2,197,612,882	100.0	99.8	4,960,118	2,261,892,501	100.0	△ 64,279,619	97.2

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（3.0%増）、利子（8.2%減）合わせて22,720千円増加しているが、これは、平成23年度に発行した起債の元金償還によるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	2,001,712,882	1,978,992,501	22,720,381	101.1
元 金	1,699,065,808	1,649,393,535	49,672,273	103.0
利 子	302,647,074	329,598,966	△ 26,951,892	91.8

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（1,503,166千円・11.4%減）している。これは、定時償還の実施及び借入額の減少により残高が減少したことによるものである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
25	14,520,468,254	△ 1,431,065,469	91.0
26	13,153,974,719	△ 1,366,493,535	90.6
27	11,650,808,911	△ 1,503,165,808	88.6

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,199,673.35 m²に対して、決算年度中 67,089.58 m²の増加となり、決算年度末現在高は 2,266,762.93 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 321,695.80 m²に対して、決算年度中 38,290.32 m²の減少となり、決算年度末現在高は 283,405.48 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 1 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 443,709 千円に対して、決算年度中 120,000 千円の減少となり、決算年度末現在高は 323,709 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 293 点に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 293 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 14,189,974 千円に対して、決算年度中 1,507,165 千円の減少となり、決算年度末現在高は 12,682,809 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 4,824,363 千円に対して、決算年度中に 165,229 千円の増加となり、決算年度末現在高 4,989,592 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 4,989,592 千円は平成 28 年 3 月末現在のものであり、出納整理期間（4 月・5 月）に泉佐野市立総合文化センター建物売却費やふるさと応援寄附金等を各基金に積み立てたことなどにより、5 月末の基金現在高は 18,567,036 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	73,855	3,286	77,141
国 際 交 流 振 興 基 金	17,696	1,995	19,691
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,027	44	175,071
財 政 調 整 基 金	557,626	757,157	1,314,783
減 債 基 金	1,206,649	△ 1,056,700	149,949
公 共 施 設 整 備 基 金	899,399	273,541	1,172,940
福 祉 基 金	181,101	3,715	184,816
環 境 衛 生 事 業 基 金	114,018	5,103	119,121
きらめく水と緑のふれあい環境基金	358,054	△ 4,194	353,860
公 園 等 整 備 基 金	597,565	△ 4,837	592,728
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	11,771	123	11,894
ふるさと文化資料基金	8,224	11,744	19,968
市 営 住 宅 整 備 基 金	196,465	△ 29,957	166,508
介護保険給付費準備基金	0	25,551	25,551
国民健康保険事業財政調整基金	300,165	75	300,240
地 域 経 済 振 興 基 金	0	114,746	114,746
自 治 振 興 基 金	0	0	0
教 育 振 興 基 金	0	0	0
奨 学 金 貸 付 基 金	126,748	63,837	190,585
合 計	4,824,363	165,229	4,989,592

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額
	予 算 現 額	収 入 額	予 算 額 に 対 す る 割 合	予 算 現 額	支 出 額	予 算 額 に 対 す る 割 合	
一 般 会 計	67,694,186,000	65,390,767,380	96.6	67,694,186,000	65,294,166,379	96.5	96,601,001
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,935,070,645	98.5	14,143,215,000	13,700,676,500	96.9	234,394,145
	下水道事業特別会計	4,921,691,309	69.3	7,101,442,000	6,651,477,962	93.7	△ 1,729,786,653
	公共用地先行取得事業特別会計	2,717,028,768	99.9	2,719,357,000	2,717,028,768	99.9	0
	介護保険事業特別会計	8,156,722,174	98.1	8,315,488,000	8,022,278,905	96.5	134,443,269
	後期高齢者医療事業特別会計	1,036,394,664	95.9	1,080,385,000	1,022,377,473	94.6	14,017,191
	病院事業債管理特別会計	2,197,612,882	99.8	2,202,573,000	2,197,612,882	99.8	0
合 計	103,256,646,000	98,355,287,822	95.3	103,256,646,000	99,605,618,869	96.5	△ 1,250,331,047

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 会計別	分	歳 入			歳 出			差 引 額	
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計		65,390,767,380	2,367,123,368	63,023,644,012		61,110,741,008	4,183,425,371	96,601,001	1,912,903,004
		13,935,070,645	944,888,100	12,990,182,545		13,700,676,500	0	234,394,145	△ 710,493,955
		4,921,691,309	1,467,026,867	3,454,664,442		6,651,477,962	0	△ 1,729,786,653	△ 3,196,813,520
		2,717,028,768	349,905,400	2,367,123,368		2,717,028,768	2,367,123,368	0	2,017,217,968
		8,156,722,174	1,170,739,838	6,985,982,336		8,022,278,905	0	134,443,269	△ 1,036,296,569
特 別 会 計		1,036,394,664	250,865,166	785,529,498		1,022,377,473	0	14,017,191	△ 236,847,975
		2,197,612,882	0	2,197,612,882		2,197,612,882	0	0	0
		98,355,287,822	6,550,548,739	91,804,739,083		99,605,618,869	6,550,548,739	△ 1,250,331,047	△ 1,250,331,047
合 計									

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款 別	算			現 額	計	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額						
一	1. 市税	20,508,897,000	△ 23,282,000	0	20,485,615,000	20,794,680,255	20,460,961,090	17,017,133	316,702,032	
	2. 地方譲与税	207,600,000	0	0	207,600,000	208,991,739	208,991,739	0	0	
	3. 利子割交付金	44,900,000	0	0	44,900,000	38,828,000	38,828,000	0	0	
	4. 配当割交付金	55,400,000	0	0	55,400,000	91,279,000	91,279,000	0	0	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	49,100,000	0	0	49,100,000	100,263,000	100,263,000	0	0	
	6. 地方消費税交付金	1,854,400,000	0	0	1,854,400,000	2,090,170,000	2,090,170,000	0	0	
	7. ゴルフ場利用税交付金	56,900,000	0	0	56,900,000	47,714,240	47,714,240	0	0	
	8. 自動車取得税交付金	47,700,000	0	0	47,700,000	61,105,000	61,105,000	0	0	
	9. 地方特例交付金	81,300,000	0	0	81,300,000	65,920,000	65,920,000	0	0	
	10. 地方交付税	1,688,000,000	109,000,000	0	1,797,000,000	1,819,658,000	1,819,658,000	0	0	
	11. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	18,929,000	18,929,000	0	0	
	12. 分担金及び負担金	143,167,000	△ 15,751,000	0	143,167,000	190,650,448	135,509,426	5,720,950	49,420,072	
会	13. 使用料及び手数料	1,114,872,000	443,486,000	201,271,000	6,923,488,000	6,519,289,843	6,519,289,843	0	0	
	14. 国庫支出金	6,278,731,000	61,400,000	119,480,000	2,903,814,000	2,811,024,339	2,811,024,339	0	0	
	15. 府支出金	2,722,934,000	13,683,677,000	0	13,842,174,000	13,830,736,516	13,830,736,516	0	0	
	16. 財産収入	158,497,000	1,274,037,000	0	1,284,809,000	1,286,860,425	1,286,860,425	0	0	
	17. 寄附金	10,772,000	6,495,355,000	0	8,316,183,000	6,834,727,970	6,834,727,970	0	0	
	18. 繰入金	1,820,828,000	102,958,000	516,262,000	1,027,544,000	1,140,934,634	1,034,938,120	8,128,144	97,868,370	
	19. 諸収入	408,324,000	70,900,000	322,200,000	7,429,500,000	6,761,985,000	6,761,985,000	0	0	
	20. 市債	7,036,400,000	23,471,000	0	23,471,000	100,160,858	100,160,858	0	0	
	21. 繰越金	(小 計)	44,309,722,000	22,225,251,000	1,159,213,000	67,694,186,000	66,047,334,254	65,390,767,380	41,277,717	615,289,157
	国民健康保険料	1. 国民健康保険料	2,569,490,000	0	0	2,569,490,000	3,371,255,175	2,264,617,602	213,080,936	893,556,637
		2. 国民健康保険税	308,000	0	0	308,000	1,974,700	351,500	1,006,580	616,620
		3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	875,140	875,140	0	0
4. 国庫支出金		2,935,770,000	1,027,000	0	2,936,797,000	3,145,239,953	3,145,239,953	0	0	
5. 療養給付費交付金		335,711,000	0	0	335,711,000	270,013,458	270,013,458	0	0	
6. 前期高齢者交付金		3,061,841,000	0	0	3,061,841,000	3,060,997,498	3,060,997,498	0	0	
7. 府支出金		639,369,000	140,000	0	639,509,000	629,994,291	629,994,291	0	0	
8. 共同事業交付金		3,493,240,000	0	0	3,493,240,000	3,178,003,028	3,178,003,028	0	0	
9. 繰入金		992,372,000	0	0	992,372,000	944,888,100	944,888,100	0	0	
10. 財産収入		76,000	0	0	76,000	74,835	74,835	0	0	
11. 諸収入		6,049,000	0	0	6,049,000	21,180,799	21,003,219	0	177,580	
12. 繰越金		(小 計)	14,034,716,000	108,499,000	0	14,143,215,000	15,043,508,998	13,935,070,645	214,087,516	894,350,837

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予 算				現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	計				
下水 道事業 特別 会計	1. 分担金及び負担金	23,897,000	0	0	0	23,897,000	28,611,147	27,166,739	336,148		1,108,260
	2. 使用料及び手数料	1,547,012,000	0	0	0	1,547,012,000	1,639,809,170	1,615,253,117	875,842		23,680,211
	3. 国庫支出金	273,200,000	0	0	0	273,200,000	124,400,000	124,400,000	0		0
	4. 繰入金	1,530,677,000	0	0	0	1,530,677,000	1,467,026,867	1,467,026,867	0		0
	5. 諸収入	2,066,456,000	0	0	0	2,066,456,000	47,344,586	47,344,586	0		0
	6. 市債	1,660,200,000	0	0	0	1,660,200,000	1,640,500,000	1,640,500,000	0		0
特先公 行共 別取 得用 会事業 計	(小 計)	7,101,442,000	0	0	0	7,101,442,000	4,947,691,770	4,921,691,309	1,211,990		24,788,471
	1. 繰入金	349,906,000	0	0	0	349,906,000	349,905,400	349,905,400	0		0
	2. 財産収入	0	2,369,451,000	0	0	2,369,451,000	2,367,123,368	2,367,123,368	0		0
	(小 計)	349,906,000	2,369,451,000	0	0	2,719,357,000	2,717,028,768	2,717,028,768	0		0
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 保険料	1,851,835,000	0	0	0	1,851,835,000	1,922,868,286	1,840,275,829	20,710,062		61,882,395
	2. 分担金及び負担金	12,617,000	0	0	0	12,617,000	11,416,057	11,416,057	0		0
	3. 使用料及び手数料	182,000	0	0	0	182,000	298,080	298,080	0		0
	4. 国庫支出金	1,885,439,000	0	0	0	1,885,439,000	1,855,849,618	1,855,849,618	0		0
	5. 支払基金交付金	2,162,838,000	1,586,000	0	0	2,164,424,000	2,114,009,613	2,114,009,613	0		0
	6. 府支出金	1,076,074,000	0	0	0	1,076,074,000	1,065,423,530	1,065,423,530	0		0
	7. 繰入金	1,223,255,000	7,506,000	0	0	1,230,761,000	1,170,739,838	1,170,739,838	0		0
	8. 諸収入	486,000	0	0	0	486,000	6,629,623	5,039,498	0		1,590,125
	9. 市債	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	10. 繰越金	0	93,670,000	0	0	93,670,000	93,670,111	93,670,111	0		0
事後 業務 特別 会 計	(小 計)	8,212,726,000	102,762,000	0	0	8,315,488,000	8,240,904,756	8,156,722,174	20,710,062		63,472,520
	1. 後期高齢者医療保険料	826,216,000	0	0	0	826,216,000	783,808,873	775,723,205	536,069		7,549,599
	2. 使用料及び手数料	96,000	0	0	0	96,000	90,080	90,080	0		0
	3. 繰入金	253,752,000	0	0	0	253,752,000	250,865,166	250,865,166	0		0
	4. 諸収入	321,000	0	0	0	321,000	50,387	50,387	0		0
医療 院 事 業 特 別 会 計	5. 繰越金	0	0	0	0	0	9,665,826	9,665,826	0		0
	(小 計)	1,080,385,000	0	0	0	1,080,385,000	1,044,480,332	1,036,394,664	536,069		7,549,599
	1. 諸収入	2,002,573,000	0	0	0	2,002,573,000	2,001,712,882	2,001,712,882	0		0
	2. 市債	200,000,000	0	0	0	200,000,000	195,900,000	195,900,000	0		0
管理 会 計	(小 計)	2,202,573,000	0	0	0	2,202,573,000	2,197,612,882	2,197,612,882	0		0
	合 計	77,291,470,000	24,805,963,000	1,159,213,000	0	103,256,646,000	100,238,561,760	98,355,287,822	277,823,354		1,605,450,584

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		不 納 欠		収 入 未 済 額	
				金	率	金	率	金	率
(1) 市 民 税	個 人	現年課税分	4,424,366,000	4,507,329,948	100.7	0	0.0	51,694,099	1.1
		滞納繰越分	52,941,000	138,889,722	123.3	8,356,271	6.0	65,256,686	47.0
	法 人	(小計)	4,477,307,000	4,646,219,670	101.0	8,356,271	0.2	116,950,785	2.5
		現年課税分	1,655,617,000	1,664,722,900	100.5	803,200	0.0	△ 245,196	△ 0.0
(2) 固 定 資 産 税	法 人	滞納繰越分	2,042,000	8,477,007	167.5	200,000	2.4	4,856,637	57.3
		(小計)	1,657,659,000	1,673,199,907	100.6	1,003,200	0.1	4,611,441	0.3
	固定資産税	現年課税分	9,460,023,000	9,409,055,100	99.0	478,437	0.0	42,943,409	0.5
		滞納繰越分	58,747,000	172,255,751	93.8	4,897,615	2.8	112,228,237	65.2
(3) 軽 自 動 車 税	固定資産等所 在交付金及 び納付金	(小計)	9,518,770,000	9,581,310,851	99.0	5,376,052	0.1	155,171,646	1.6
		現年課税分	491,195,000	491,195,600	100.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		現年課税分	491,195,000	491,195,600	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税	軽自動車税	現年課税分	178,018,000	180,930,800	99.2	0	0.0	4,332,495	2.4
		滞納繰越分	4,818,000	12,260,364	116.1	1,249,220	10.2	5,417,612	44.2
	(小計)	現年課税分	182,836,000	193,191,164	99.6	1,249,220	0.6	9,750,107	5.0
		滞納繰越分	2,379,935,000	2,379,985,416	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税	市たばこ税	(小計)	2,379,935,000	2,379,985,416	100.0	0	0.0	0	0.0
		現年課税分	369,000,000	390,475,050	105.8	0	0.0	0	0.0
	空港連絡橋利用税	滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小計)	369,000,000	390,475,050	105.8	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税	入湯税	現年課税分	8,590,000	9,282,450	108.1	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	現年課税分	8,590,000	9,282,450	108.1	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	1,388,871,000	1,396,231,300	99.9	94,363	0.0	8,241,420	0.6
		滞納繰越分	11,452,000	33,588,847	93.2	938,027	2.8	21,976,633	65.4
	(小計)	現年課税分	1,400,323,000	1,429,820,147	99.9	1,032,390	0.1	30,218,053	2.1
		滞納繰越分	20,355,615,000	20,429,208,564	99.8	1,376,000	0.0	106,966,227	0.5
合 計	合計	現年課税分	130,000,000	365,471,691	107.8	15,641,133	4.3	209,735,805	57.4
		滞納繰越分	20,485,615,000	20,794,680,255	99.9	17,017,133	0.1	316,702,032	1.5

第5表 款別歳出内訳表 (その1)

(単位: 円)

会計別	款 別	予 算			現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
一 般 会 計	1. 議会費	340,935,000	1,450,000	0	0	342,385,000	311,639,565	0	30,745,435
	2. 総務費	4,521,073,000	1,569,759,000	15,530,000	0	6,106,362,000	5,876,357,205	50,104,000	179,900,795
	3. 民生費	16,462,736,000	369,872,000	119,480,000	0	16,952,088,000	16,060,092,956	23,701,000	868,294,044
	4. 衛生費	3,942,754,000	35,055,000	8,000,000	0	3,985,809,000	3,787,179,273	762,000	197,867,727
	5. 労働費	141,846,000	101,953,000	22,537,000	0	266,336,000	164,104,444	87,705,000	14,526,556
	6. 農林水産業費	227,764,000	26,953,000	0	0	254,717,000	219,816,867	5,500,000	29,400,133
	7. 商工費	379,605,000	273,628,000	506,641,000	0	1,159,874,000	1,068,560,678	45,280,000	46,033,322
	8. 土木費	3,013,276,000	2,734,034,000	58,130,000	0	5,805,440,000	5,496,303,324	126,203,000	182,933,676
	9. 消防費	1,280,943,000	13,998,000	0	0	1,294,941,000	1,272,642,934	3,374,000	18,924,066
	10. 教育費	2,390,503,000	230,336,000	428,895,000	643,000	3,050,377,000	2,793,710,917	0	256,666,083
	11. 公債費	10,896,378,000	0	0	0	10,896,378,000	10,670,986,259	0	225,391,741
	12. 諸支出金	706,909,000	16,868,213,000	0	0	17,575,122,000	17,572,771,957	0	2,350,043
	13. 予備費	5,000,000	0	0	△ 643,000	4,357,000	0	0	4,357,000
	(小 計)	44,309,722,000	22,225,251,000	1,159,213,000	0	67,694,186,000	65,294,166,379	342,629,000	2,057,390,621
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	209,748,000	0	0	0	209,748,000	203,045,505	0	6,702,495
	2. 保険給付費	8,373,314,000	0	0	0	8,373,314,000	8,318,335,165	0	54,978,835
	3. 後期高齢者支援金	1,401,459,000	2,205,000	0	0	1,403,664,000	1,403,644,801	0	19,199
	4. 前期高齢者納付金	821,000	134,000	0	0	955,000	950,988	0	4,012
	5. 老人保健拠出金	51,000	0	0	0	51,000	50,962	0	38
	6. 介護納付金	567,482,000	0	0	0	567,482,000	566,227,689	0	1,254,311
	7. 共同事業拠出金	3,353,350,000	0	0	0	3,353,350,000	3,008,459,116	0	344,890,884
	8. 保健事業費	119,915,000	0	0	0	119,915,000	89,007,823	0	30,907,177
	9. 公債費	500,000	0	0	0	500,000	224,021	0	275,979
	10. 諸支出金	7,500,000	106,160,000	0	0	113,660,000	110,655,595	0	3,004,405
	11. 基金積立金	76,000	0	0	0	76,000	74,835	0	1,165
	12. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	(小 計)	14,034,716,000	108,499,000	0	0	14,143,215,000	13,700,676,500	0	442,538,500

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予算			現 額			支出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	予備費支出増減	計			
特下水 道 事業 会計	1. 総務費	938,753,000	0	0	0	938,753,000	870,050,019	0	68,702,981	
	2. 事業費	780,870,000	0	0	0	780,870,000	586,118,733	0	194,751,267	
	3. 公債費	3,281,819,000	0	0	0	3,281,819,000	3,246,784,600	0	35,034,400	
	4. 前年度繰上充用金	2,100,000,000	0	0	0	2,100,000,000	1,948,524,610	0	151,475,390	
	(小 計)	7,101,442,000	0	0	0	7,101,442,000	6,651,477,962	0	449,964,038	
特行政 共 取 得 用地 事業先 介	1. 公債費	349,906,000	0	0	0	349,906,000	349,905,400	0	600	
	2. 繰出金	0	2,369,451,000	0	0	2,369,451,000	2,367,123,368	0	2,327,632	
護 保 険 事 業 特 別 会 計	(小 計)	349,906,000	2,369,451,000	0	0	2,719,357,000	2,717,028,768	0	2,328,232	
	1. 総務費	230,361,000	7,506,000	0	0	237,867,000	206,884,697	3,186,000	27,796,303	
	2. 保険給付費	7,705,732,000	0	0	0	7,705,732,000	7,521,220,662	0	184,511,338	
	3. 地域支援事業費	107,169,000	0	0	0	107,169,000	93,306,354	0	13,862,646	
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
	5. 基金積立金	49,489,000	25,551,000	0	0	75,040,000	25,550,931	0	49,489,069	
	6. 公債費	116,375,000	0	0	0	116,375,000	102,123,062	0	14,251,938	
	7. 諸支出金	3,200,000	69,705,000	0	300,000	73,205,000	73,193,199	0	11,801	
8. 予備費	300,000	0	0	△ 300,000	0	0	0	0		
	(小 計)	8,212,726,000	102,762,000	0	0	8,315,488,000	8,022,278,905	3,186,000	290,023,095	
後期 特別 高 齢 者 事業 計	1. 総務費	6,453,000	0	0	0	6,453,000	6,001,766	0	451,234	
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,071,832,000	0	0	0	1,071,832,000	1,015,003,247	0	56,828,753	
	3. 諸支出金	1,800,000	0	0	0	1,800,000	1,372,460	0	427,540	
	4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
	(小 計)	1,080,385,000	0	0	0	1,080,385,000	1,022,377,473	0	58,007,527	
管病 理院 特 事 業 会 計	1. 貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	195,900,000	0	4,100,000	
	2. 公債費	2,002,573,000	0	0	0	2,002,573,000	2,001,712,882	0	860,118	
	(小 計)	2,202,573,000	0	0	0	2,202,573,000	2,197,612,882	0	4,960,118	
合 計		77,291,470,000	24,805,963,000	1,159,213,000	0	103,256,646,000	99,605,618,869	345,815,000	3,305,212,131	

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成 2 5 年 度				平成 2 6 年 度				平成 2 7 年 度				
		収入	済 額	前年度比	予算現額 に対する 割合	収入	済 額	前年度比	構成比率	収入	済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 市税	20,750,040,799	110.6	50.0	101.6	20,687,283,568	99.7	44.1	100.3	20,460,961,090	98.9	31.3	99.9	
	2. 地方譲与税	205,076,990	97.3	0.5	91.7	188,506,708	91.9	0.4	89.2	208,991,739	110.9	0.3	100.7	
	3. 利子割交付金	46,993,000	98.5	0.1	105.1	46,162,000	98.2	0.1	94.2	38,828,000	84.1	0.1	86.5	
	4. 配当割交付金	68,421,000	185.1	0.2	100.0	124,843,000	182.5	0.3	224.5	91,279,000	73.1	0.1	164.8	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	105,178,000	1,232.5	0.3	100.0	65,855,000	62.6	0.1	227.9	100,263,000	152.2	0.2	204.2	
	6. 地方消費税交付金	1,039,254,000	99.1	2.5	91.9	1,261,001,000	121.3	2.7	100.9	2,090,170,000	165.8	3.2	112.7	
	7. ゴルフ場利用税交付金	59,927,700	108.0	0.1	104.0	54,920,530	91.6	0.1	91.1	47,714,240	86.9	0.1	83.9	
	8. 自動車取得税交付金	86,547,000	90.8	0.2	102.4	39,468,000	45.6	0.1	95.6	61,105,000	154.8	0.1	128.1	
	9. 地方特例交付金	80,316,000	92.4	0.2	92.4	72,533,000	90.3	0.2	89.2	65,920,000	90.9	0.1	81.1	
	10. 地方交付税	2,011,826,000	85.8	4.8	99.6	1,624,026,000	80.7	3.5	81.0	1,819,658,000	112.0	2.8	101.3	
	11. 交通安全対策特別交付金	19,018,000	98.9	0.0	90.6	17,349,000	91.2	0.0	82.6	18,929,000	109.1	0.0	90.1	
	12. 分担金及び負担金	649,254,072	63.3	1.6	100.1	658,219,580	101.4	1.4	104.7	135,509,426	20.6	0.2	94.7	
	13. 使用料及び手数料	817,105,033	100.5	2.0	100.8	815,061,975	99.7	1.7	95.7	1,071,715,814	131.5	1.6	97.5	
	14. 国庫支出金	6,420,165,300	115.5	15.5	81.0	6,971,853,384	108.6	14.9	89.4	6,519,289,843	93.5	10.0	94.2	
	15. 府支出金	3,204,668,652	129.6	7.7	92.1	3,189,740,371	99.5	6.8	91.2	2,811,024,339	88.1	4.3	96.8	
	16. 財産収入	718,369,845	95.2	1.7	101.1	542,475,565	75.5	1.2	102.9	13,830,736,516	2,549.6	21.2	99.9	
	17. 寄附金	65,533,527	132.5	0.2	100.0	471,589,117	719.6	1.0	99.5	1,286,860,425	272.9	2.0	100.2	
	18. 繰入金	739,372,084	39.6	1.8	81.5	3,133,583,780	423.8	6.7	106.2	6,834,727,970	218.1	10.5	82.2	
	19. 諸収入	562,461,813	102.4	1.4	106.7	568,758,810	101.1	1.2	55.2	1,034,938,120	182.0	1.6	100.7	
	20. 市債	3,616,600,000	96.4	8.7	62.2	5,283,300,000	146.1	11.3	84.7	6,761,985,000	128.0	10.3	91.0	
	21. 繰越金	250,704,180	皆増	0.6	118.5	1,108,905,373	442.3	2.4	111.5	100,160,858	9.0	0.2	426.7	
国民健康保険事業特別会計	(小計)	41,516,832,995	105.0	100.0	91.5	46,925,435,761	113.0	100.0	94.9	65,390,767,380	139.4	100.0	96.6	
	1. 国民健康保険料	2,468,301,171	101.4	20.0	90.1	2,397,894,945	97.1	19.6	85.8	2,264,617,602	94.4	16.3	88.1	
	2. 国民健康保険税	1,743,230	86.2	0.0	134.9	614,350	35.2	0.0	57.0	351,500	57.2	0.0	114.1	
	3. 使用料及び手数料	818,798	111.8	0.0	167.1	780,291	95.3	0.0	159.2	875,140	112.2	0.0	178.6	
	4. 国庫支出金	3,335,251,616	103.2	27.0	107.6	3,283,839,063	98.5	26.8	103.3	3,145,239,953	95.8	22.6	107.1	
	5. 療養給付費交付金	402,404,799	83.9	3.3	79.0	317,526,000	78.9	2.6	84.3	270,013,458	85.0	1.9	80.4	
	6. 前期高齢者交付金	2,732,473,219	99.5	22.1	99.8	2,875,307,370	105.2	23.5	100.0	3,060,997,498	106.5	22.0	100.0	
	7. 府支出金	667,060,476	98.2	5.4	101.4	707,686,171	106.1	5.8	105.7	629,994,291	89.0	4.5	98.5	
	8. 共同事業交付金	1,406,002,773	103.3	11.4	94.2	1,410,876,482	100.3	11.5	95.1	3,178,003,028	225.3	22.8	91.0	
	9. 繰入金	757,094,174	95.9	6.1	79.5	819,150,293	108.2	6.7	83.9	944,888,100	115.3	6.8	95.2	
	10. 財産収入	74,182	457.0	0.0	98.9	74,405	100.3	0.0	99.2	74,835	100.6	0.0	98.5	
	11. 諸収入	30,303,866	64.0	0.2	548.4	25,311,012	83.5	0.2	418.4	21,003,219	83.0	0.2	347.2	
12. 繰越金	543,644,439	73.0	4.4	363.0	419,239,632	77.1	3.4	383.9	419,012,021	99.9	3.0	390.4		
	(小計)	12,345,172,743	98.6	100.0	100.0	12,258,300,014	99.3	100.0	98.3	13,935,070,645	113.7	100.0	98.5	

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		収入	前年度比	構成比率	収入	前年度比	構成比率	収入	前年度比	構成比率
特下 水道 事業 会計	1. 分担金及び負担金	24,427,745	103.1	0.5	16,705,688	68.4	0.4	27,166,739	162.6	0.6
	2. 使用料及び手数料	1,532,713,413	100.7	34.0	1,572,713,587	102.6	33.7	1,615,253,117	102.7	32.8
	3. 国庫支出金	228,000,000	114.1	5.1	226,600,000	99.4	4.8	124,400,000	54.9	2.5
	4. 繰入金	1,545,157,153	99.4	34.2	1,529,510,948	99.0	32.7	1,467,026,867	95.9	29.8
	5. 諸収入	33,463,019	98.0	0.7	50,103,883	149.7	1.1	47,344,566	94.5	1.0
	6. 市債	1,150,700,000	58.6	25.5	1,277,900,000	111.1	27.3	1,640,500,000	128.4	33.3
	(小計)	4,514,461,330	85.2	100.0	4,673,534,076	103.5	100.0	4,921,691,309	105.3	100.0
	1. 財産収入	139,100	0.0	0.0	95,200,000	68,440.0	21.5	349,905,400	367.5	12.9
	2. 繰入金	339,419,019	180.4	100.0	347,798,748	102.5	78.5	2,367,123,368	680.6	87.1
	3. 市債	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
介護 保険 事業 特別 会計	(小計)	339,558,119	11.3	100.0	442,998,748	130.5	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0
	1. 保険料	1,394,416,963	104.0	18.7	1,445,092,548	103.6	18.7	1,840,275,829	127.3	22.6
	2. 分担金及び負担金	11,635,277	99.4	0.2	12,090,098	103.9	0.2	11,416,057	94.4	0.1
	3. 使用料及び手数料	314,160	130.2	0.0	289,200	92.1	0.0	298,080	103.1	0.0
	4. 国庫支出金	1,708,188,362	103.9	22.9	1,806,323,734	105.7	23.4	1,855,849,618	102.7	22.8
	5. 支払基金交付金	2,047,656,000	101.2	27.5	2,112,556,882	103.2	27.4	2,114,009,613	100.1	25.9
	6. 府支出金	1,012,539,822	98.3	13.6	1,066,226,102	105.3	13.8	1,065,423,530	99.9	13.1
	7. 繰入金	1,087,219,965	102.8	14.6	1,140,354,543	104.9	14.8	1,170,739,838	102.7	14.4
	8. 諸収入	778,040	10.7	0.0	504,906	64.9	0.0	5,039,498	998.1	0.1
	9. 市債	117,870,612	115.9	1.6	86,519,886	73.4	1.1	0	0.0	0.0
事後 期高 齢者 特別 会計	10. 繰越金	71,813,467	386.0	1.0	44,706,154	62.3	0.6	93,670,111	209.5	1.1
	(小計)	7,452,432,668	103.0	100.0	7,714,664,053	103.5	100.0	8,156,722,174	105.7	100.0
	1. 後期高齢者医療保険料	765,826,873	104.2	77.4	780,061,832	101.9	76.2	775,723,205	99.4	74.8
	2. 使用料及び手数料	98,053	101.2	0.0	72,480	73.9	0.0	90,080	124.3	0.0
	3. 繰入金	215,340,962	102.9	21.8	236,480,074	109.8	23.1	250,865,166	106.1	24.2
	4. 諸収入	405,620	178.0	0.0	141,210	34.8	0.0	50,387	35.7	0.0
	5. 繰越金	7,508,299	112.7	0.8	6,456,495	86.0	0.6	9,665,826	149.7	0.9
	(小計)	989,179,807	104.0	100.0	1,023,212,091	103.4	100.0	1,036,394,664	101.3	100.0
	1. 諸収入	1,881,495,294	106.6	95.2	1,978,992,501	105.2	87.5	2,001,712,882	101.1	91.1
	2. 市債	94,400,000	23.9	4.8	282,900,000	299.7	12.5	195,900,000	69.2	8.9
病院 特別 管理 事業 会計	(小計)	1,975,895,294	91.5	100.0	2,261,892,501	114.5	100.0	2,197,612,882	97.2	100.0
	合計	69,133,532,956	97.7	91.8	75,300,037,244	108.9	93.4	98,355,287,822	130.6	95.3

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	234,071,523	94.7	0.6	98.6	257,572,296	110.0	0.6	81.2	311,639,565	121.0	0.5	91.0
	2. 総務費	4,200,524,989	99.3	10.4	98.0	5,038,351,403	119.9	10.8	97.5	5,876,357,205	116.6	9.0	96.2
	3. 民生費	15,083,789,505	105.2	37.3	94.3	16,265,285,697	107.8	34.7	95.2	16,060,092,956	98.7	24.6	94.7
	4. 衛生費	3,949,982,896	91.8	9.8	94.0	4,778,037,619	121.0	10.2	97.2	3,787,179,273	79.3	5.8	95.0
	5. 労働費	72,170,188	79.3	0.2	82.1	90,510,151	125.4	0.2	64.8	164,104,444	181.3	0.3	61.6
	6. 農林水産業費	211,775,303	99.9	0.5	92.1	177,020,792	83.6	0.4	94.6	219,816,867	124.2	0.3	86.3
	7. 商工費	512,808,812	191.9	1.3	93.8	567,333,555	110.6	1.2	51.2	1,068,560,678	188.3	1.6	92.1
	8. 土木費	2,786,210,324	109.2	6.9	97.9	3,066,657,000	110.1	6.5	95.7	5,496,303,324	179.2	8.4	94.7
	9. 消防費	933,182,946	72.9	2.3	98.3	1,080,542,429	115.8	2.3	97.4	1,272,642,934	117.8	1.9	98.3
	10. 教育費	3,849,381,214	136.8	9.5	52.3	6,038,256,482	156.9	12.9	90.3	2,793,710,917	46.3	4.3	91.6
	11. 公債費	6,900,586,915	102.0	17.1	99.3	8,005,724,669	116.0	17.1	99.6	10,670,986,259	133.3	16.3	97.9
	12. 諸支出金	1,673,443,007	93.0	4.1	100.0	1,459,982,810	87.2	3.1	100.0	17,572,771,957	1,203.6	26.9	100.0
	13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険事業特別会計	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	40,407,927,622	102.8	100.0	89.1	46,825,274,903	115.9	100.0	94.7	65,294,166,379	139.4	100.0	96.5
	1. 総務費	185,262,253	97.2	1.6	97.4	199,563,914	107.7	1.7	97.2	203,045,505	101.7	1.5	96.8
	2. 保険給付費	8,256,820,435	101.8	69.2	97.5	8,135,856,177	98.5	68.7	94.1	8,318,335,165	102.2	60.7	99.3
	3. 後期高齢者支援金	1,434,109,949	104.6	12.0	99.6	1,424,004,073	99.3	12.0	100.0	1,403,644,801	98.6	10.2	100.0
	4. 前期高齢者納付金	1,456,179	102.6	0.0	99.9	1,109,978	76.2	0.0	99.9	950,988	85.7	0.0	99.6
	5. 老人保健拠出金	54,603	88.2	0.0	88.1	50,962	93.3	0.0	99.9	50,962	100.0	0.0	99.9
	6. 介護納付金	614,087,736	107.0	5.1	99.6	619,392,231	100.9	5.2	99.9	566,227,689	91.4	4.1	99.8
	7. 共同事業拠出金	1,191,811,818	102.3	10.0	88.1	1,254,781,761	105.3	10.6	93.4	3,008,459,116	239.8	22.0	89.7
	8. 保健事業費	87,738,961	95.9	0.7	77.1	90,294,214	102.9	0.8	77.1	89,007,823	98.6	0.6	74.2
	9. 公債費	163,440	86.8	0.0	32.7	251,605	153.9	0.0	50.3	224,021	89.0	0.0	44.8
	10. 諸支出金	154,353,555	91.4	1.3	99.0	113,908,673	73.8	1.0	98.7	110,655,595	97.1	0.8	97.4
	11. 基金積立金	74,182	0.0	0.0	98.9	74,405	100.3	0.0	99.2	74,835	100.6	0.0	98.5
	12. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	11,925,933,111	99.6	100.0	96.6	11,839,287,993	99.3	100.0	94.9	13,700,676,500	115.7	100.0	96.9

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
下水道事業特別会計	1. 総務費	745,330,115	104.2	11.1	95.5	769,440,099	103.2	11.6	94.5	870,050,019	113.1	13.1	92.7
	2. 事業費	672,249,298	133.3	10.0	63.9	723,732,366	107.7	10.9	73.6	586,118,733	81.0	8.8	75.1
	3. 公債費	2,826,798,069	74.6	42.0	98.4	2,909,682,592	102.9	43.9	99.2	3,246,784,600	111.6	48.8	98.9
	4. 前年度繰上充用金	2,489,287,477	89.6	37.0	95.7	2,219,203,629	89.2	33.5	96.5	1,948,524,610	87.8	29.3	92.8
	(小計)	6,733,664,959	86.5	100.0	92.2	6,622,058,686	98.3	100.0	94.2	6,651,477,962	100.4	100.0	93.7
得公事業用地先取介護保険事業特別会計	1. 公債費	339,419,019	183.9	100.0	98.8	347,798,748	102.5	78.5	100.0	349,905,400	100.6	12.9	100.0
	2. 繰出金	139,100	0.0	0.0	0.2	95,200,000	68,440.0	21.5	100.0	2,367,123,368	2,486.5	87.1	99.9
	土地取得事業費	-	皆減	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	339,558,119	11.3	100.0	84.1	442,998,748	130.5	100.0	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0	99.9
介護保険事業特別会計	1. 総務費	196,623,453	102.8	2.7	95.0	219,263,903	111.5	2.9	94.7	206,884,697	94.4	2.6	87.0
	2. 保険給付費	7,043,597,083	102.9	95.1	92.0	7,265,551,777	103.2	95.3	97.0	7,521,220,662	103.5	93.8	97.6
	3. 地域支援事業費	83,570,265	100.7	1.1	92.7	77,647,576	92.9	1.0	80.4	93,306,354	120.2	1.2	87.1
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	5. 基金積立金	18,902,187	119.5	0.3	100.0	31,046,213	164.2	0.4	100.0	25,550,931	82.3	0.3	34.0
事後高齢者医療広域連合納付金特別会計	6. 公債費	10,898,560	99.7	0.1	99.1	10,910,032	100.1	0.1	99.3	102,123,062	936.0	1.3	87.8
	7. 諸支出金	54,134,966	278.3	0.7	99.7	16,574,441	30.6	0.2	98.5	73,193,199	441.6	0.9	100.0
	8. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	7,407,726,514	103.4	100.0	92.1	7,620,993,942	102.9	100.0	96.7	8,022,278,905	105.3	100.0	96.5
事後高齢者医療特別会計	1. 総務費	5,496,325	85.5	0.6	86.4	5,626,015	102.4	0.6	87.6	6,001,766	106.7	0.6	93.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	976,705,150	104.3	99.4	98.2	1,006,992,199	103.1	99.4	92.5	1,015,003,247	100.8	99.3	94.7
	3. 諸支出金	521,837	70.8	0.0	52.2	928,051	177.8	0.0	92.8	1,372,460	147.9	0.0	76.2
	4. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	982,723,312	104.2	100.0	98.1	1,013,546,265	103.1	100.0	92.4	1,022,377,473	100.9	100.0	94.6
病院事業特別会計	1. 貸付金	94,400,000	23.9	4.8	43.1	282,900,000	299.7	12.5	94.6	195,900,000	69.2	8.9	98.0
	2. 公債費	1,881,495,294	106.6	95.2	99.9	1,978,992,501	105.2	87.5	100.0	2,001,712,882	101.1	91.1	100.0
	(小計)	1,975,895,294	91.5	100.0	94.0	2,261,892,501	114.5	100.0	99.3	2,197,612,882	97.2	100.0	99.8
得公事業用地先取介護保険事業特別会計	合 計	69,773,428,931	96.4	93.9	93.9	76,626,053,038	109.8	95.0	95.0	99,605,618,869	130.0	96.5	96.5

第8表 一般會計節別歲出集計表

	① 議會費	② 總務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 勞働費	⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	合 計
1. 報酬	119,517,000	178,136,709	173,815,164	22,518,760	3,575,040	4,263,360	79,754	90,720	4,776,624	102,601,909				609,375,040
2. 給料	23,879,108	561,228,909	618,874,737	157,581,366		57,177,592	53,311,485	250,957,652		330,497,471				2,053,508,320
3. 職員手当等	63,618,254	981,515,909	385,082,230	90,488,687		36,119,214	35,401,321	162,856,820		206,294,886				1,941,357,321
4. 共済費	84,713,677	479,176,454	227,325,001	54,315,688	603,999	19,666,943	18,840,625	84,689,587	4,646,103	122,105,287				1,096,083,364
5. 災害補償費		3,006							152,076					155,082
6. 恩給及び退職年金		1,966,800												1,966,800
7. 賃金		10,155,878	3,327,360			1,914,000	529,348	1,138,730		87,277,745				104,343,061
8. 報償費		542,001,901	7,113,516	49,807,560	73,960		6,951,500		3,828,000	35,742,957				645,519,394
9. 旅費	1,195,710	3,368,024	1,085,550	229,970	37,280	479,950	876,100	216,660	9,838,620	1,584,219				18,912,083
10. 交際費	62,000	265,943												327,943
11. 需用費	2,562,760	94,109,895	227,222,830	75,034,734	50,681	1,423,864	8,020,840	71,586,574	6,335,826	291,178,722				777,526,726
12. 役務費	56,627	100,304,874	47,437,224	5,408,591	11,956	274,684	1,877,515	3,826,347	658,052	25,608,112				185,463,982
13. 委託料	4,807,312	1,017,933,291	1,283,120,334	1,308,269,532	150,605,301	12,253,368	164,392,410	347,855,305	4,646,516	609,429,297				4,903,312,666
14. 使用料及び賃借料	327,536	72,604,988	15,430,843	6,909,897	50,760	1,861,875	1,238,874	8,012,697	466,221	58,610,015				165,513,706
15. 工事諸費		347,750,079	16,394,400			24,721,200	1,949,400	172,350,288	198,296,000	460,323,225				1,221,784,592
16. 原材料費		162,400	127,368	242,174		3,345,155		4,746,910	2,784	2,055,543				10,682,334
17. 公有財産購入費				22,596,263				2,732,969,872						2,755,566,135
18. 備品購入費	59,059	54,394,163	8,381,300	102,330			253,197	204,410	5,370,948	60,632,812				129,398,219
19. 負担金補助及交付金	10,840,522	899,690,212	2,492,658,895	1,952,976,989	9,095,467	56,227,295	667,005,083	208,567,246	1,033,504,564	214,839,670				7,545,405,943
20. 扶助費			8,135,721,926	11,877,513										8,147,599,439
21. 貸付金			20,000,000											20,000,000
22. 補償補填及び賠償金		467,164		424,098				3,736,900						4,628,162
23. 償還金利子及び割引料		142,381,739												10,813,367,998
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		37,754,267	25,780,307	28,395,121		88,367	107,833,226	190,806		26,456,689		17,572,771,957		17,799,270,540
26. 寄附金														
27. 公課費		1,079,200							120,600					1,199,800
28. 繰出金		349,905,400	2,391,213,971					1,442,306,000		158,472,358				4,341,897,729
計	311,639,565	5,876,357,205	16,060,092,956	3,787,179,273	164,104,444	219,816,867	1,068,560,678	5,496,303,324	1,272,642,934	2,793,710,917	10,670,986,259	17,572,771,957		65,294,166,379

(単位：円)

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
		支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 報酬	631,495,087	99.7	1.6	634,078,158	100.4	1.4	609,375,040	96.1	0.9
	2. 給料	2,061,890,338	79.9	5.1	2,052,757,273	99.6	4.4	2,053,508,320	100.0	3.1
	3. 職員手当等	1,725,367,871	74.7	4.3	1,835,435,851	106.4	3.9	1,941,357,321	105.8	3.0
	4. 共済費	1,049,970,008	86.2	2.6	1,065,954,900	101.5	2.3	1,096,083,364	102.8	1.7
	5. 災害補償費	9,900	124.0	0.0	1,247,199	12,598.0	0.0	155,082	12.4	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 賃金	159,600,173	106.5	0.4	162,410,595	101.8	0.3	104,343,061	64.2	0.2
	8. 報償費	113,690,807	103.6	0.3	303,471,364	266.9	0.6	645,519,394	212.7	1.0
	9. 旅費	15,363,415	92.0	0.0	17,548,366	114.2	0.0	18,912,083	107.8	0.0
	10. 交際費	263,676	116.3	0.0	323,115	122.5	0.0	327,943	101.5	0.0
	11. 需用費	688,353,398	108.6	1.7	666,947,301	96.9	1.4	777,526,726	116.6	1.2
	12. 役務費	116,368,851	82.4	0.3	150,772,261	129.6	0.3	185,463,982	123.0	0.3
	13. 委託料	5,000,671,103	109.8	12.4	5,375,377,349	107.5	11.5	4,903,312,666	91.2	7.5
	14. 使用料及び賃借料	138,285,196	100.6	0.3	154,597,937	111.8	0.3	165,513,706	107.1	0.3
	15. 工事請負費	1,997,175,153	217.9	4.9	4,650,950,057	232.9	9.9	1,221,784,592	26.3	1.9
	16. 原材料費	11,468,516	89.2	0.0	12,540,523	109.3	0.0	10,682,334	85.2	0.0
	17. 公有財産購入費	182,481,266	22.2	0.5	331,744,855	181.8	0.7	2,755,566,135	830.6	4.2
	18. 備品購入費	598,570,517	774.2	1.5	307,990,317	51.5	0.7	129,398,219	42.0	0.2
	19. 負担金補助及び交付金	5,693,553,157	130.0	14.1	6,273,638,507	110.2	13.4	7,545,405,943	120.3	11.6
	20. 扶助費	7,598,696,506	101.9	18.8	7,879,853,265	103.7	16.8	8,147,599,439	103.4	12.5
	21. 貸付金	20,000,000	100.0	0.0	1,059,500,000	5,297.5	2.3	20,000,000	1.9	0.0
	22. 補償補填及び賠償金	185,996	0.0	0.0	5,380,046	2,892.6	0.0	4,628,162	86.0	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	6,986,168,164	98.0	17.3	8,149,271,771	116.6	17.4	10,813,367,998	132.7	16.6
	24. 投資及び出資金	-	-	-	2,000,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	25. 積立金	1,684,233,938	93.2	4.2	1,619,121,745	96.1	3.5	17,799,270,540	1,099.3	27.3
	26. 寄付金	500,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	-	-	-
	27. 公課費	1,375,700	52.4	0.0	1,323,500	96.2	0.0	1,199,800	90.7	0.0
	28. 繰出金	3,930,222,086	103.8	9.7	4,109,071,848	104.6	8.8	4,341,897,729	105.7	6.6
	(小 計)	40,407,927,622	102.8	100.0	46,825,274,903	115.9	100.0	65,294,166,379	139.4	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位: 円・%)

会計別	節 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	14,121,440	100.7	0.1	14,874,904	105.3	0.1	12,874,374	86.6	0.1
	2. 給料	68,197,953	98.9	0.6	69,744,007	102.3	0.6	73,749,408	105.7	0.5
	3. 職員手当等	44,603,832	97.6	0.4	46,103,567	103.4	0.4	51,244,725	111.2	0.4
	4. 共済費	25,482,256	100.9	0.2	26,538,397	104.1	0.2	27,814,473	104.8	0.2
	7. 貸金	6,137,820	101.9	0.1	5,067,120	82.6	0.0	6,563,280	129.5	0.0
	8. 報償費	2,715,600	119.3	0.0	2,776,600	102.2	0.0	2,367,400	85.3	0.0
	9. 旅費	97,820	152.9	0.0	80,490	82.3	0.0	99,100	123.1	0.0
	11. 需用費	2,504,324	91.6	0.0	2,886,573	115.3	0.0	2,240,539	77.6	0.0
	12. 役務費	35,698,206	99.6	0.3	28,387,503	79.5	0.2	33,920,252	119.5	0.2
	13. 委託料	84,061,862	87.5	0.7	99,340,749	118.2	0.8	93,022,516	93.6	0.7
	14. 使用料及び賃借料	807,262	126.9	0.0	854,499	105.9	0.0	952,164	111.4	0.0
	18. 備品購入費	250,845	94.8	0.0	330,863	131.9	0.0	35,416	10.7	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	11,486,662,714	102.5	96.3	11,428,023,526	99.5	96.5	13,284,838,402	116.2	97.0
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	44,512	皆増	0.0	110,879,616	249,100.5	0.8
	23. 償還金利子及び割引料	154,516,995	91.4	1.3	114,160,278	73.9	1.0	-	0.0	0.0
	25. 積立金	74,182	0.0	0.0	74,405	100.3	0.0	74,835	100.6	0.0
	(小 計)	11,925,933,111	99.6	100.0	11,839,287,993	99.3	100.0	13,700,676,500	115.7	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	60,882,810	100.3	0.9	58,747,884	96.5	0.9	61,784,475	105.2	0.9
	3. 職員手当等	41,015,897	103.0	0.6	40,873,435	99.7	0.6	43,574,505	106.6	0.7
	4. 共済費	20,777,626	101.4	0.3	20,474,517	98.5	0.3	22,046,092	107.7	0.3
	8. 報償費	4,406,733	103.0	0.1	2,769,321	62.8	0.0	4,970,381	179.5	0.1
	9. 旅費	80,630	97.2	0.0	64,720	80.3	0.0	84,490	130.5	0.0
	11. 需用費	44,773,562	117.1	0.7	45,337,503	101.3	0.7	35,723,753	78.8	0.5
	12. 役務費	2,327,085	99.6	0.0	2,390,335	102.7	0.0	2,247,171	94.0	0.0
	13. 委託料	139,405,699	103.1	2.1	159,388,680	114.3	2.4	182,265,600	114.4	2.7
	14. 使用料及び賃借料	3,018,776	99.4	0.0	2,637,978	87.4	0.0	2,851,362	108.1	0.0
	15. 工事請負費	473,191,950	149.2	7.0	459,034,128	97.0	6.9	365,265,720	79.6	5.5
	18. 備品購入費	822,300	1,166.4	0.0	1,177,200	143.2	0.0	108,000	9.2	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	561,721,470	108.4	8.3	640,287,798	114.0	9.7	634,043,749	99.0	9.5
	22. 補償補填及び賠償金	2,489,287,477	89.6	37.0	2,219,310,977	89.2	33.5	1,948,612,140	87.8	29.3
	23. 償還金利子及び割引料	2,827,008,044	74.6	42.0	2,909,699,210	102.9	43.9	3,246,987,924	111.6	48.8
特別会計	27. 公課費	64,944,900	81.2	1.0	59,865,000	92.2	0.9	100,912,600	168.6	1.5
	(小 計)	6,733,664,959	86.5	100.0	6,622,058,686	98.3	100.0	6,651,477,962	100.4	100.0
	17. 公有財産購入費	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	19. 負担金補助及び交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	339,419,019	183.9	100.0	347,798,748	102.5	78.5	2,717,028,768	781.2	100.0
	28. 繰出金	139,100	0.0	0.0	95,200,000	68,440.0	21.5	0	皆減	0.0
事業先	(小 計)	339,558,119	11.3	100.0	442,998,748	130.5	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			
		支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率	
介護保険 医療 事業 特別 会計	1. 報酬	27,215,725	113.3	0.4	27,727,259	101.9	0.4	26,523,150	95.7	0.3	
	2. 給料	53,450,604	102.8	0.7	55,344,945	103.5	0.7	57,941,842	104.7	0.7	
	3. 職員手当等	31,987,345	96.0	0.4	33,526,136	104.8	0.4	35,438,835	105.7	0.4	
	4. 共済費	21,695,285	106.1	0.3	22,467,412	103.6	0.3	23,034,649	102.5	0.3	
	5. 災害補償費	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-	
	7. 賃金	2,207,625	86.0	0.0	2,246,625	101.8	0.0	2,278,125	101.4	0.0	
	8. 報償費	998,600	37.6	0.0	1,201,680	120.3	0.0	1,445,600	120.3	0.0	
	9. 旅費	74,150	91.0	0.0	79,120	106.7	0.0	85,440	108.0	0.0	
	11. 需用費	2,775,433	80.9	0.0	3,161,835	113.9	0.0	3,532,280	111.7	0.0	
	12. 役務費	38,470,250	104.9	0.5	37,968,234	98.7	0.5	40,420,422	106.5	0.5	
	13. 委託料	87,640,515	104.3	1.2	96,213,326	109.8	1.3	95,240,015	99.0	1.2	
	14. 使用料及び賃借料	19,803,355	100.0	0.3	19,721,912	99.6	0.3	19,688,172	99.8	0.2	
	18. 備品購入費	0	皆減	0.0	16,200	皆増	0.0	907,200	5,600.0	0.0	
	19. 負担金補助及び交付金	7,037,471,914	102.9	95.0	7,262,736,849	103.2	95.3	7,514,420,983	103.5	93.7	
	20. 扶助費	-	-	-	-	-	-	455,000	皆増	0.0	
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	51,723	皆増	0.0	-	-	
	23. 償還金利子及び割引料	65,033,526	214.0	0.9	27,484,473	42.3	0.4	175,316,261	637.9	2.2	
	25. 積立金	18,902,187	119.5	0.3	31,046,213	164.2	0.4	25,550,931	82.3	0.3	
		(小 計)	7,407,726,514	103.4	100.0	7,620,993,942	102.9	100.0	8,022,278,905	105.3	100.0
	事後 高齢 者 医療 特別 会計	9. 旅費	6,220	34.6	0.0	20,870	335.5	0.0	11,060	53.0	0.0
		11. 需用費	229,225	126.4	0.0	227,878	99.4	0.0	291,035	127.7	0.0
		12. 役務費	5,260,880	103.2	0.5	5,371,672	102.1	0.5	5,693,146	106.0	0.6
		13. 委託料	0	皆減	0.0	-	-	-	930	皆増	0.0
		14. 使用料及び賃借料	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
18. 備品購入費		-	-	-	5,595	皆増	0.0	5,595	100.0	0.0	
19. 負担金補助及び交付金		976,705,150	104.3	99.4	1,006,992,199	103.1	99.4	1,015,003,247	100.8	99.3	
23. 償還金利子及び割引料		521,837	70.8	0.1	928,051	177.8	0.1	1,372,460	147.9	0.1	
		(小 計)	982,723,312	104.2	100.0	1,013,546,265	103.1	100.0	1,022,377,473	100.9	100.0
21. 貸付金		94,400,000	23.9	4.8	282,900,000	299.7	12.5	195,900,000	69.2	8.9	
別債病 管理 事業 特別 会計	23. 償還金利子及び割引料	1,881,495,294	106.6	95.2	1,978,992,501	105.2	87.5	2,001,712,882	101.1	91.1	
計 特 別 事 業 会 計											
	(小 計)	1,975,895,294	91.5	100.0	2,261,892,501	114.5	100.0	2,197,612,882	97.2	100.0	
合 計											
		69,773,428,931	96.4	96.4	76,626,053,038	109.8	96.4	99,605,618,869	130.0	96.4	

